

あらかじめ、
幸せだったらいいな。



平成29年 福井県就業実態調査年報

平成30年12月

福井県総合政策部政策統計・情報課

目 次

調査結果の概要

1 本県の労働状況	
(1) 就業状態別人口	
ア 労働力人口	4
イ 労働力人口比率	5
ウ 非労働力人口	6
(2) 就業者	
ア 就業者	8
イ 従業上の地位	12
ウ 従事する産業	13
(3) 完全失業者	
ア 完全失業者	15
イ 求職理由	16
2 雇用者、若年層、求職者の実態に関する集計	
(1) 雇用者（正規・非正規）	17
(2) 若年層 （パート・アルバイトおよびその形態の仕事を探している完全失業者）	23
(3) 求職者の実態	
ア 求職方法	24
イ 仕事につけない理由	25

統計表

第1表 年齢階級、就業状態・配偶関係・従業上の地位・産業別 15歳以上人口 （平成29年平均：男女計、男、女）	27
第2表 正規・非正規の職員・従業員に関する集計 （平成29年平均：男女計、男、女）	33
第3表 若年層に関する集計（平成29年平均：男女計、男、女）	36
第4表 求職者の実態に関する集計（平成29年平均：男女計、男、女）	39

調査の概要	45
用語の説明および利用上の注意	47

《統計表の利用について》

統計表の第1表および第2表は、「福井県就業実態調査」分データに総務省統計局「労働力調査」分データを合わせた結果である。

また、第3表および第4表は、「福井県就業実態調査」分データのみを集計した結果を掲載している。

調査の概略

1 調査の目的

「福井県就業実態調査」は、急速に変化する社会経済情勢の中で、県内の雇用状況に的確に対応し、有効な対策を迅速に実施する為の基礎的なデータを得ることを目的とし、実施するものである。

2 調査の方法

(1) 対象

県内の全世帯の中から層化二段抽出法により選定した 55 調査区、825 世帯に居住する 15 歳以上の者

(2) 期日

毎月月末 1 週間の就業状態

(3) 方法

調査区に調査員が調査票を配布し、翌月上旬に収集

(4) 内容

就業、不就業の状態、従業上の地位、求職理由 他

調査結果の概要

1 本県の労働状況

(1) 就業状態別人口

ア 労働力人口

労働力人口は 430.0 千人となり、年齢階級別では 45～54 歳が 91.3 千人と最も多い。

イ 労働力人口比率

労働力人口比率は 64.3%となり、全国の 60.5%に比べて 3.8 ポイント高い。

ウ 非労働力人口

非労働力人口は 238.2 千人となり、15～24 歳の非労働力人口のうち 95.1%は「通学」状態が占めている。

(2) 就業者

ア 就業者

就業者は 423.3 千人となり、うち男性は 229.9 千人、女性は 193.6 千人であった。

イ 従業上の地位

自営業主・家族従業者は 58.8 千人となり、自営業主・家族従業者の割合は全国に比べて 3.5 ポイント高い。

ウ 従事する産業

就業者数は「製造業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順に多い。

(3) 完全失業者

ア 完全失業者

完全失業率は 1.6%となり、全国に比べて 1.2 ポイント低い。

イ 求職理由

求職理由は「自分や家族の都合により離職したため」が 43.3%と最も多い。

2 雇用者、若年層、求職者の実態に関する集計

(1) 雇用者（正規・非正規）

正規の職員・従業員は 227.3 千人となり、正規職員の割合は、全国に比べて 4.4 ポイント高い。

(2) 若年層（パート・アルバイトおよびその形態の仕事を探している完全失業者）

若年層のパート・アルバイトおよびその形態の仕事を探している完全失業者は 6.7 千人であった。

(3) 求職者の実態

ア 求職方法

求職方法は「公共職業安定所に申し込み」が 3.2 千人と最も多い。

イ 仕事につけない理由

仕事につけない理由は「希望する種類・内容の仕事がない」が 2.1 千人と最も多い。

概要表（平成29年平均）

	福井県	
	実数 (千人)	構成比 (%)
15歳以上人口	668.5	100.0
男	321.0	48.0
女	347.5	52.0
労働力人口	430.0	100.0
男	234.3	54.5
女	195.9	45.6
労働力人口比率 (%)	64.3	
男	73.0	
女	56.4	
就業者	423.3	100.0
男	229.9	54.3
女	193.6	45.7
就業率 (%)	63.3	
男	71.6	
女	55.7	
完全失業者	6.7	100.0
男	4.4	65.7
女	2.3	34.3
完全失業率 (%)	1.6	
男	1.9	
女	1.2	
非労働力人口	238.2	100.0
男	86.6	36.4
女	151.5	63.6

産業別の就業者数 (千人) ※1		
農林漁業 ※2	17.7	4.2%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.5	0.1%
建設業	40.9	9.7%
製造業	94.0	22.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	7.3	1.7%
情報通信業	6.4	1.5%
運輸業, 郵便業	18.7	4.4%
卸売業, 小売業	50.4	11.9%
金融業, 保険業	10.0	2.4%
不動産業, 物品賃貸業	2.8	0.7%
学術研究, 専門・技術サービス業	10.7	2.5%
宿泊業, 飲食サービス業	24.2	5.7%
生活関連サービス業, 娯楽業	18.3	4.3%
教育, 学習支援業	23.1	5.5%
医療, 福祉	52.0	12.3%
複合サービス業	5.1	1.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	20.8	4.9%
公務 (他に分類されるものを除く)	18.1	4.3%

※1 就業者計には分類不能な産業または分類不詳が含まれるため、産業別就業者の合計とは一致しない。

また、割合は就業者計に占める割合。

※2 「農林漁業」とは、日本標準産業分類における「農業, 林業」と「漁業」を合わせたもの。

求職理由別完全失業者数 (千人) ※3		
定年等	0.6	(9.0%)
勤め先都合	1.1	(16.4%)
自己都合	2.9	(43.3%)
学卒未就職	0.3	(4.5%)
新たに収入が必要	1.1	(16.4%)
その他	0.6	(9.0%)

※3 完全失業者計には求職理由不詳が含まれるため、求職理由別完全失業者数の合計とは一致しない。

また、割合は完全失業者計に占める割合。

公表開始以降の年平均結果の推移

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
15歳以上人口（千人）	690.0	688.3	682.6	679.8
男	330.0	329.5	326.1	324.7
女	359.9	358.8	356.5	355.1
労働力人口（千人）	442.1	442.1	432.9	426.7
男	242.9	242.5	236.9	233.6
女	199.2	199.7	196.0	193.1
労働力人口比率（%）	64.1	64.2	63.4	62.8
就業者（千人）	428.7	429.1	421.5	415.0
男	234.0	235.1	230.4	226.5
女	194.7	194.0	191.1	188.5
就業率（%）	62.1	62.3	61.7	61.0
男	70.9	71.4	70.7	69.8
女	54.1	54.1	53.6	53.1
完全失業者（千人）	13.5	13.0	11.5	11.7
男	8.9	7.4	6.5	7.1
女	4.6	5.6	5.0	4.6
完全失業率（%）	3.1	2.9	2.7	2.7
男	3.7	3.1	2.7	3.0
女	2.3	2.8	2.6	2.4
非労働力人口（千人）	247.1	245.9	249.5	252.8
男	86.8	86.8	89.2	91.0
女	160.4	159.1	160.4	161.8

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
15歳以上人口（千人）	676.3	673.5	670.6	668.5
男	323.2	322.0	320.8	321.0
女	353.1	351.5	349.8	347.5
労働力人口（千人）	429.0	432.0	427.5	430.0
男	233.2	234.2	231.3	234.3
女	195.8	197.9	196.2	195.9
労働力人口比率（%）	63.4	64.1	63.7	64.3
就業者（千人）	418.3	424.7	420.1	423.3
男	226.7	229.9	226.5	229.9
女	191.6	194.8	193.6	193.6
就業率（%）	61.9	63.1	62.6	63.3
男	70.1	71.4	70.6	71.6
女	54.3	55.4	55.3	55.7
完全失業者（千人）	10.7	7.3	7.4	6.7
男	6.5	4.3	4.9	4.4
女	4.2	3.0	2.6	2.3
完全失業率（%）	2.5	1.7	1.7	1.6
男	2.8	1.8	2.1	1.9
女	2.1	1.5	1.3	1.2
非労働力人口（千人）	247.0	241.4	242.9	238.2
男	89.9	87.8	89.3	86.6
女	157.2	153.6	153.6	151.5

1 本県の労働状況

(1) 就業状態別人口

ア 労働力人口

労働力人口は 430.0 千人となり、45～54 歳が最も多い

平成 29 年平均の労働力人口（15 歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、430.0 千人となった。男女別にみると、男性は 234.3 千人、女性は 195.9 千人となっている。

労働力人口の男女比は、男性が 54.5%、女性が 45.6%となり、全国の平成 29 年平均（男性 56.3%、女性 43.7%）に比べて、女性の割合が高い。（図 1）

年齢階級別にみると、福井県は全国と同様に 45～54 歳が最も多く 91.3 千人（労働力人口全体の 21.2%）となっている。

男女別では、男性が 35～44 歳が 48.3 千人（男性労働力人口全体の 20.6%）と最も多く、女性は 45～54 歳が 43.4 千人（女性労働力人口全体の 22.2%）と最も多い。（図 2）

図 1 福井県と全国の男女別労働力人口数および割合

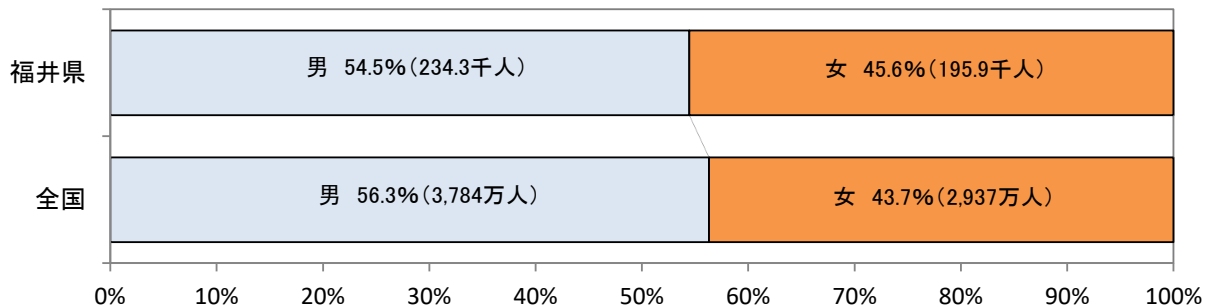
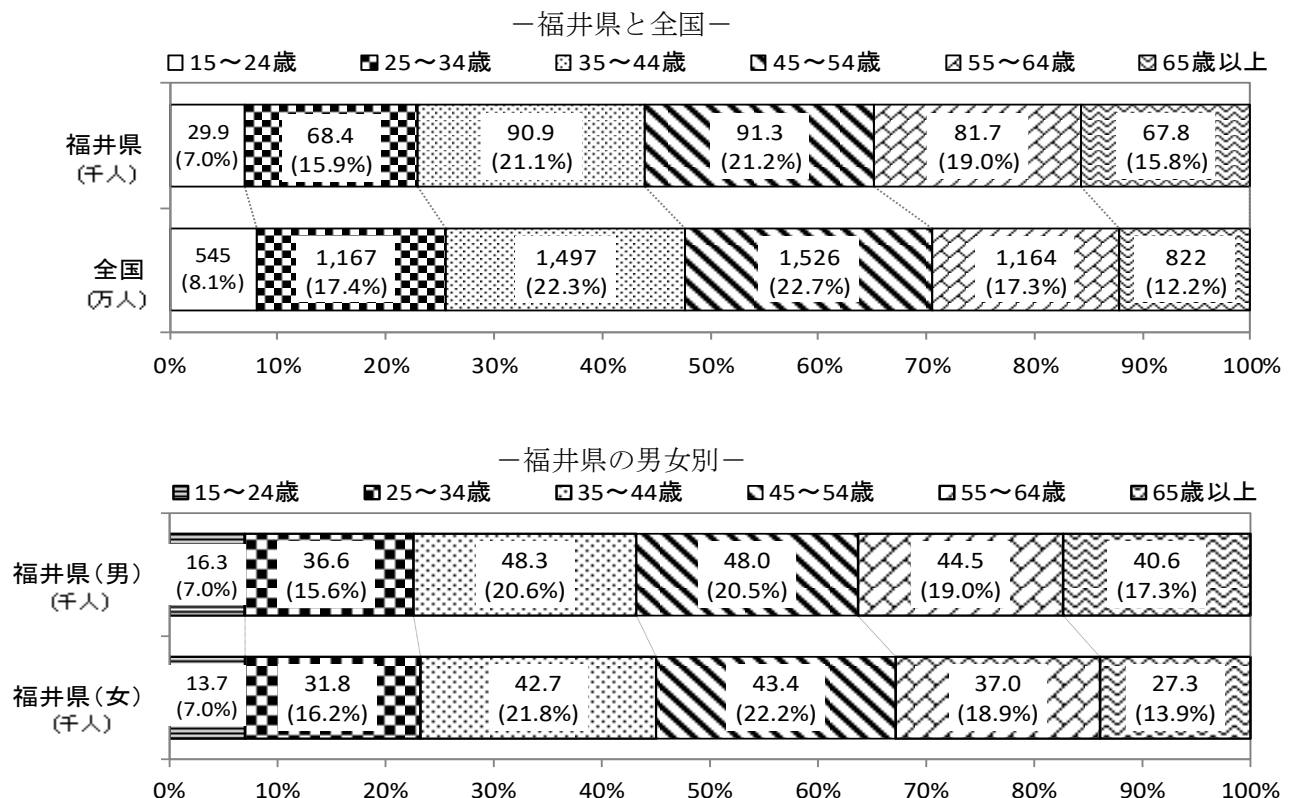


図 2 年齢階級別労働力人口数および割合



イ 労働力人口比率

35～44歳の女性の労働力人口比率は全国に比べ13.5ポイント高い

平成29年平均の労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は64.3%となり、全国の60.5%に比べて3.8ポイント高い。

年齢階級別では、15～24歳を除くすべての年齢階級において福井県は全国より労働力人口比率が高い。最も全国との差が大きいのは、35～44歳の女性（労働力人口比率88.8%）であり、全国の75.3%に比べて13.5ポイント高い。（表1）

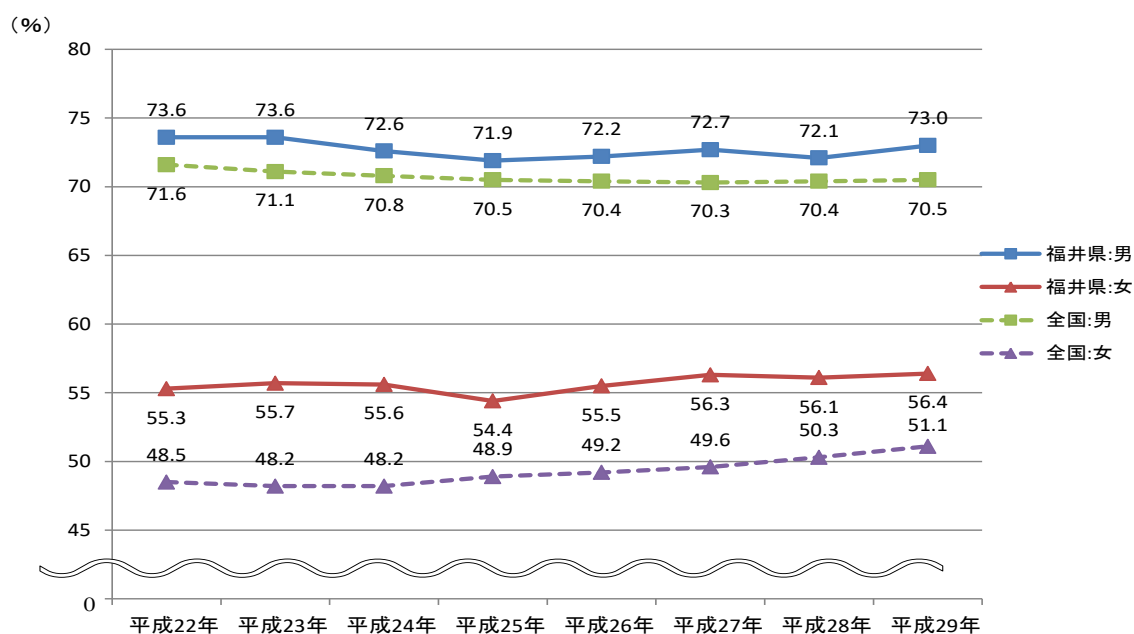
なお、全国との差を時系列でみると、男女とも平成28年は平成27年に比べ縮小していたが、平成29年には男性の差は拡大し、女性の差は更に縮小した。（図3）

表1 福井県と全国の年齢階級別労働力人口比率
（〔 〕内は対前年増減差（ポイント））

(%)

	男女計		男		女	
	福井県	全国	福井県	全国	福井県	全国
計	64.3 [0.6]	60.5 [0.5]	73.0 [0.9]	70.5 [0.1]	56.4 [0.3]	51.1 [0.8]
15～24歳	42.2 [▲2.0]	44.6 [▲0.2]	44.2 [▲2.5]	44.3 [▲0.4]	40.2 [▲1.4]	44.9 [0.0]
25～34歳	92.6 [1.2]	86.8 [0.7]	96.6 [0.6]	94.9 [0.1]	88.3 [2.0]	78.5 [1.4]
35～44歳	93.0 [0.3]	85.9 [0.7]	97.4 [▲0.1]	96.1 [0.0]	88.8 [0.9]	75.3 [1.3]
45～54歳	92.3 [0.2]	87.2 [0.4]	97.6 [▲0.1]	95.4 [▲0.2]	87.3 [0.9]	78.8 [1.0]
55～64歳	82.4 [0.5]	75.4 [1.9]	90.6 [0.4]	87.7 [1.3]	73.7 [▲0.1]	63.3 [2.4]
65歳以上	29.8 [1.1]	23.5 [0.8]	41.3 [3.1]	32.5 [0.8]	21.1 [▲0.5]	16.5 [0.6]

図3 福井県と全国の男女別労働力人口比率の推移



ウ 非労働力人口

15～24歳の非労働力人口のうち「通学」が95.1%を占める

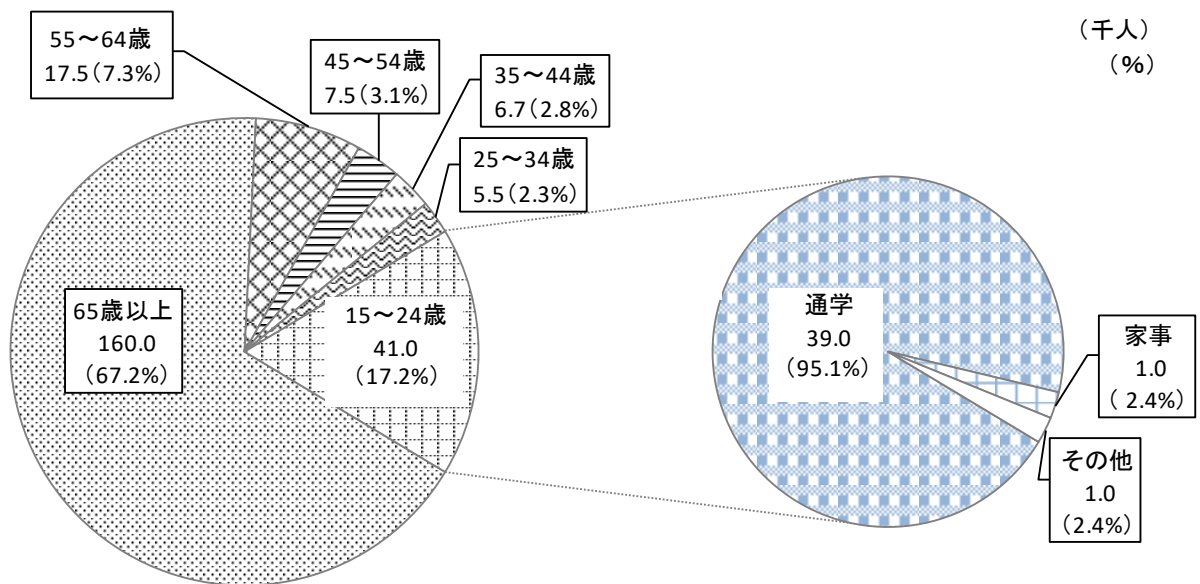
平成29年平均の非労働力人口は、238.2千人となった。

年齢階級別でみると、65歳以上の非労働力人口が160.0千人(非労働力人口全体の67.2%)と最も高く、全国の61.2%に比べて6.0ポイント高い。

また、15～24歳の非労働力人口41.0千人(非労働力人口全体の17.2%)のうち、95.1%は「通学」状態であり、全国の93.9%に比べて1.2ポイント高い。(図4)

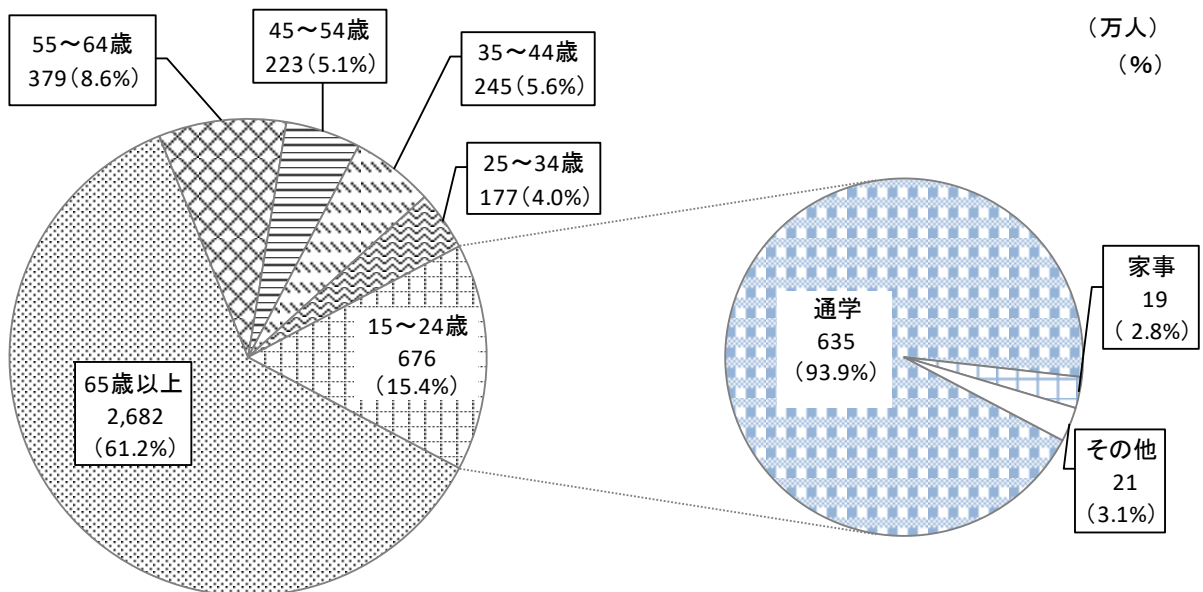
図4 福井県と全国の年齢階級別非労働力人口および割合

【福井県】



(非労働力人口計：238.2千人)

【全国】

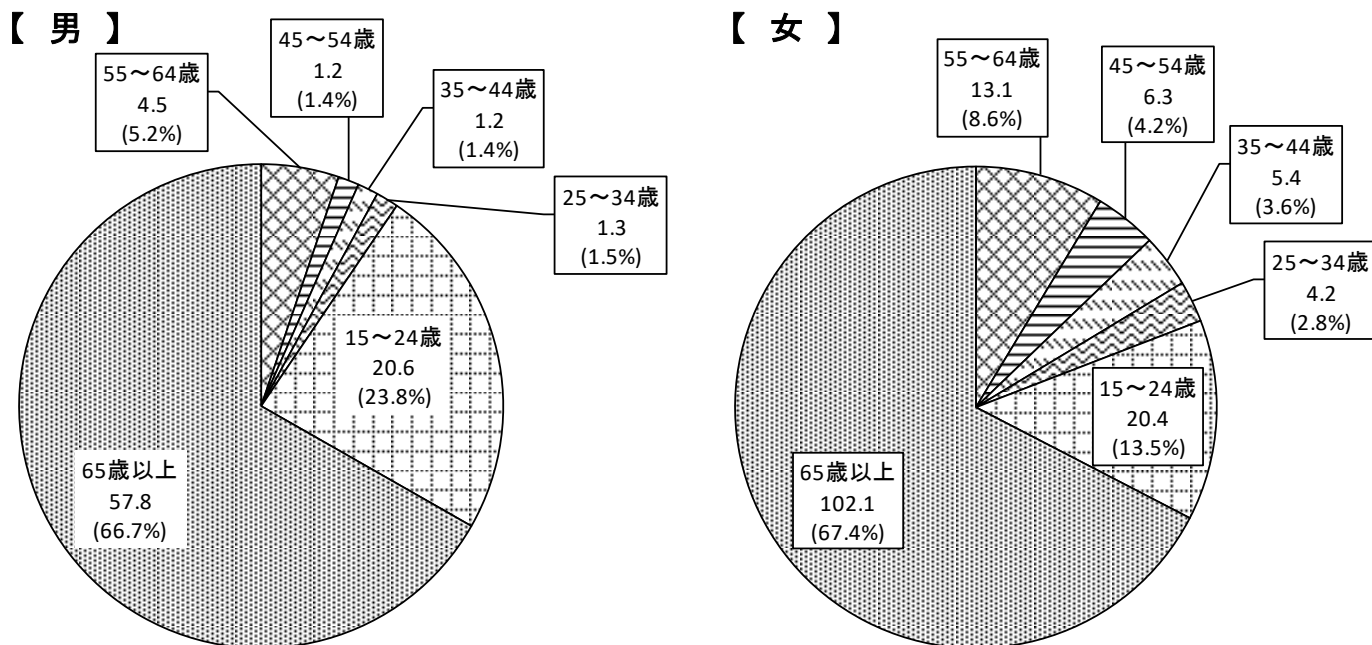


(非労働力人口計：4,382万人)

男女別でみると、25～64歳の非労働力人口の割合について、男性では全体の9.5%であるのに対し、女性は全体の19.2%であった。(図5)

図5 福井県の男女、年齢階級別非労働力人口および割合

(千人)
(%)



(2) 就業者

ア 就業者

福井県の就業者に占める女性の割合および男女の就業率は、全国に比べ高い

平成 29 年平均の就業者数は、423.3 千人となった。男女別にみると、男性は 229.9 千人、女性は 193.6 千人であり、就業者数の男女比は、男性が 54.3%、女性が 45.7%となり、全国の平成 29 年平均（男性 56.2%、女性 43.8%）に比べて、女性の割合が高い。（図 6）

年齢階級別にみると、就業者数は 45～54 歳が 90.3 千人（就業者全体の 21.3%）と最も多い。男女別でも、45～54 歳は男性 47.4 千人（男性就業者全体の 20.6%）、女性 42.9 千人（女性就業者全体の 22.2%）と最も多い。（図 7）

図 6 福井県と全国の男女別就業者数および割合

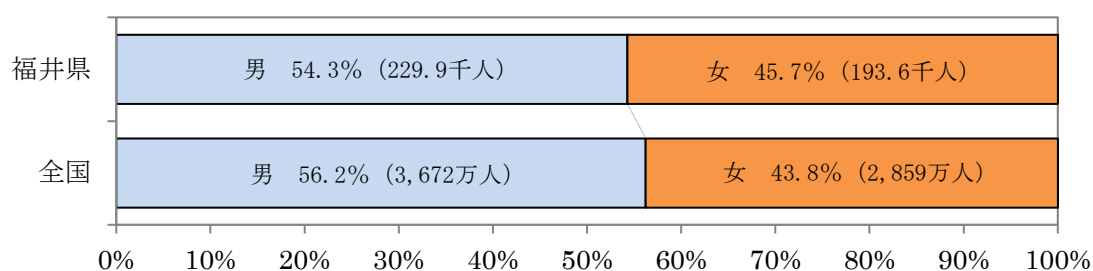
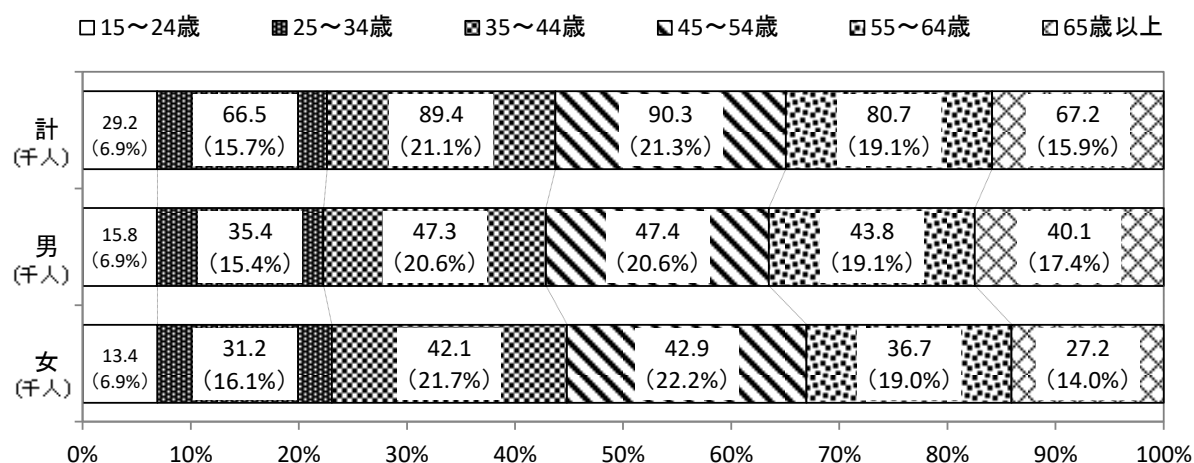


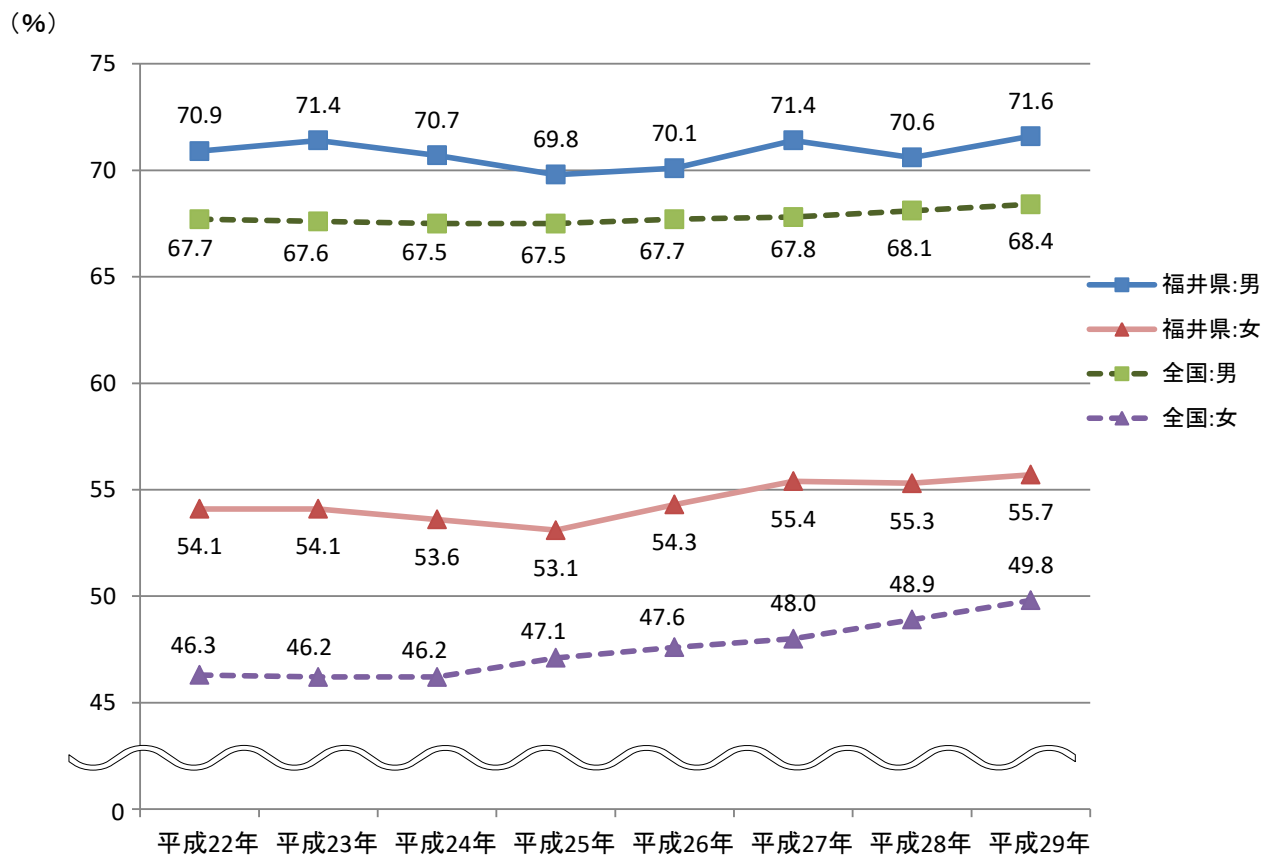
図 7 福井県の男女別、年齢階級別就業者数および割合



平成 29 年平均の就業率は、63.3%となった。男女別にみると、男性は 71.6%と全国の男性 68.4%に比べ 3.2 ポイント高く、女性は 55.7%と全国の女性 49.8%に比べ 5.9 ポイント高い。

なお、全国との差を時系列でみると、平成 28 年に比べ、平成 29 年には男性の差は拡大し、女性の差は縮小した。(図 8)

図 8 福井県と全国の男女別就業率



福井県の高齢者の就業率および就業者に占める割合は、全国に比べ高い

平成29年平均の高齢者（65歳以上）の就業者数は、67.2千人となった。男女別にみると、男性は40.1千人、女性は27.2千人となり、就業者数を時系列でみると福井県、全国ともに増加傾向にある。（図9）

また、平成29年平均の高齢者の就業率は、65～69歳は男性が65.0%、女性が42.6%、70～74歳は、男性が47.9%、女性が29.5%、75歳以上は男性が20.0%、女性が8.3%となった。すべての年齢階級において、福井県は、全国より高齢者の就業率が高い。

（図10-1、10-2）

図9 高齢者の男女別就業者数の推移

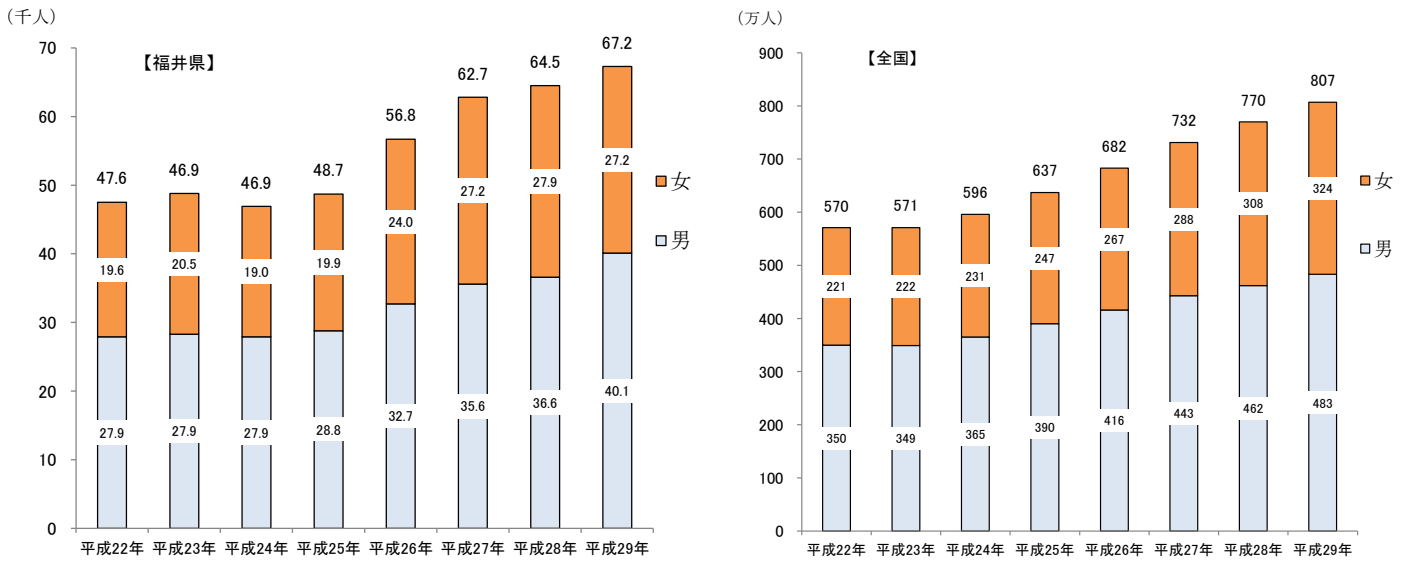


図10-1 高齢者の男女別、年齢階級別就業率の推移（男性）

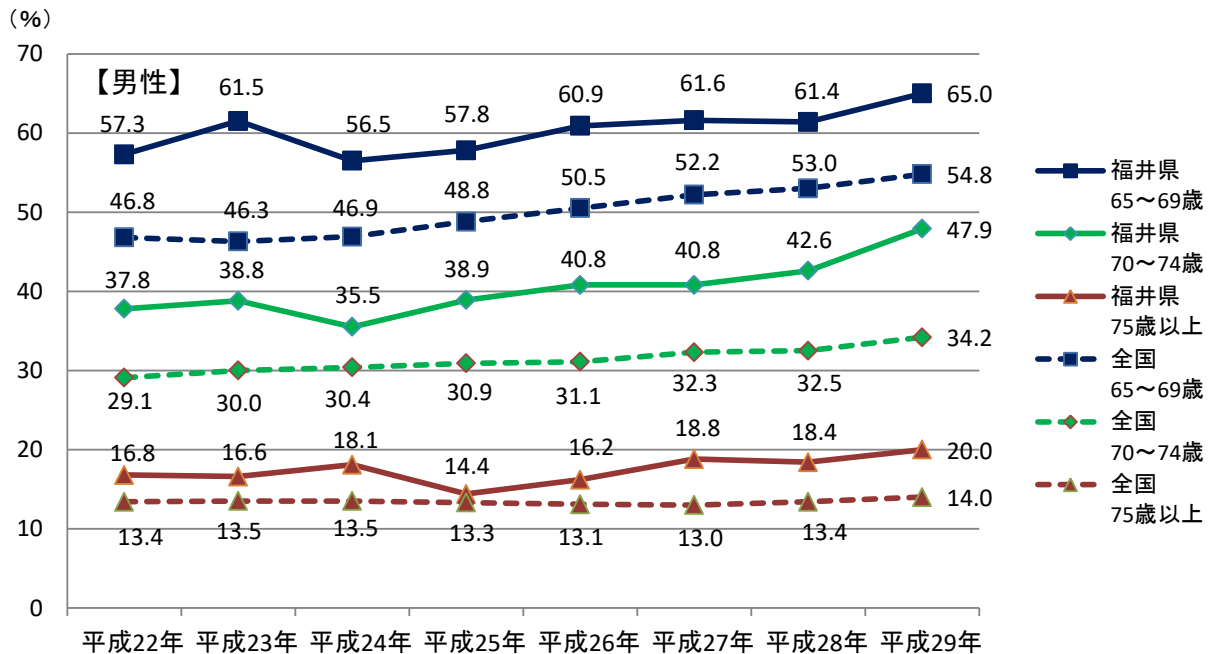
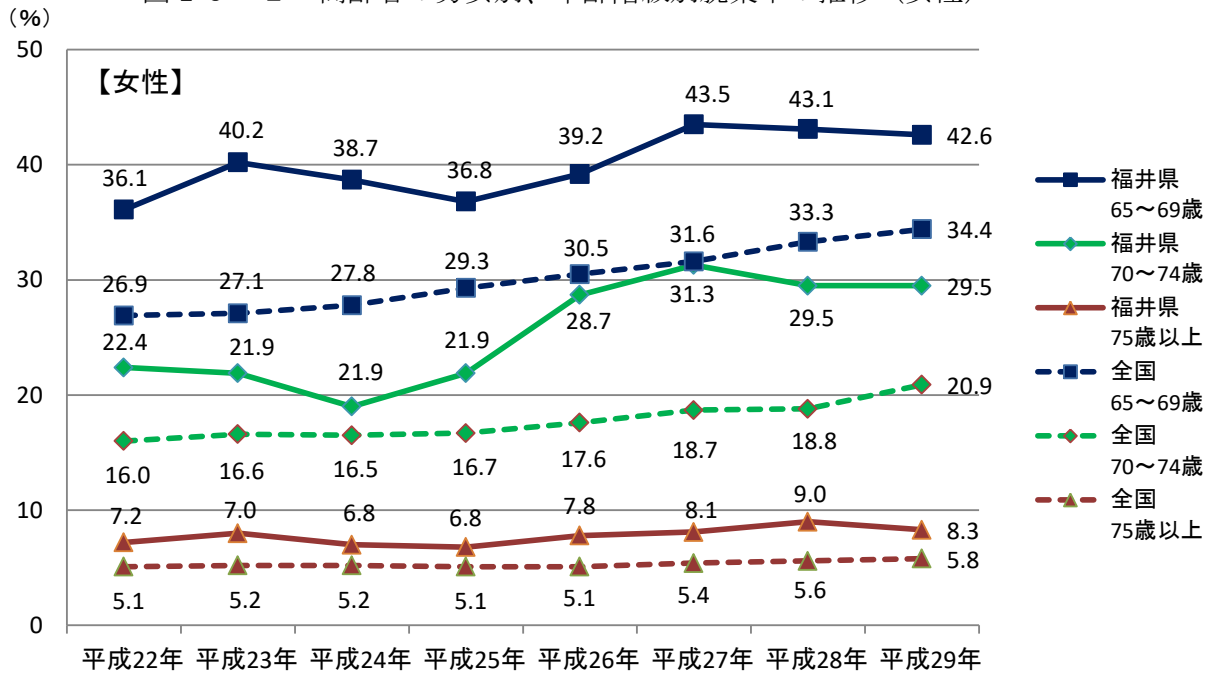
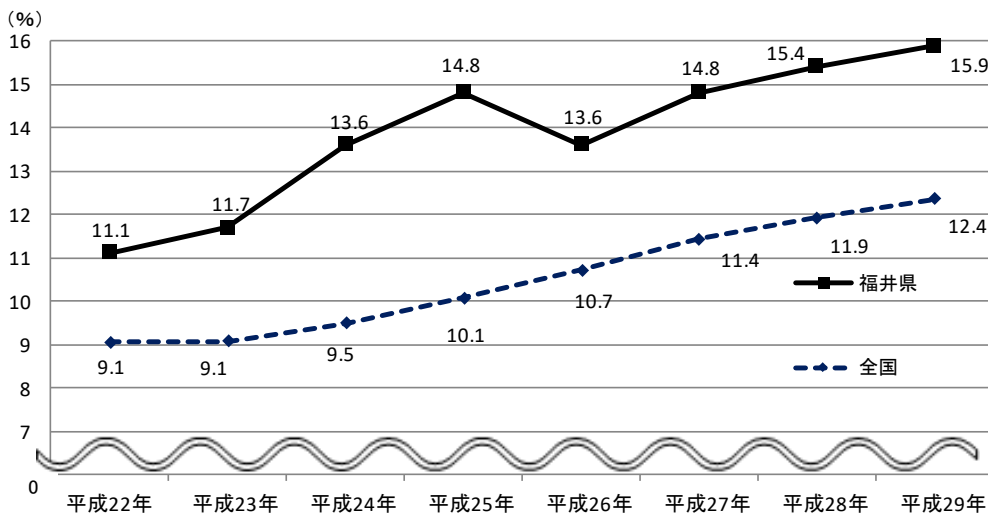


図10-2 高齢者の男女別、年齢階級別就業率の推移（女性）

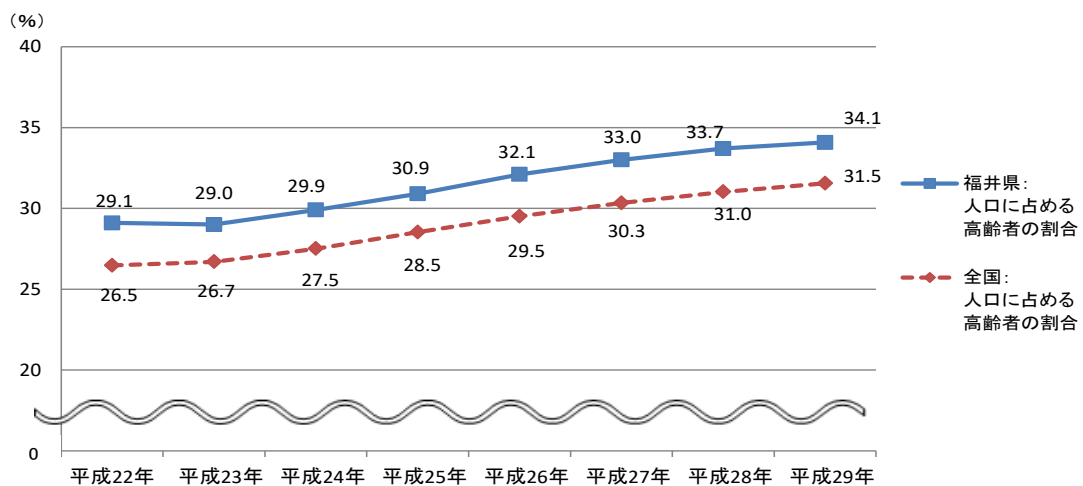


平成29年平均の15歳以上の就業者総数に占める高齢者の割合は15.9%となり、全国の12.4%に比べて3.5ポイント高い。また時系列でみると、福井県、全国ともに増加傾向となっている。（図11）

図11 就業者総数に占める高齢者の割合の推移



<参考> 15歳以上人口総数に占める高齢者の割合の推移



イ 従業上の地位

雇用者の割合は全国に比べて低く、自営業主・家族従業者^{※1}の割合が高い

平成 29 年平均の福井県の就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は 362.0 千人となった。

就業者全体^{※2}に占める雇用者の割合は 85.5%となり、全国の 89.1%に比べて 3.6 ポイント低い。

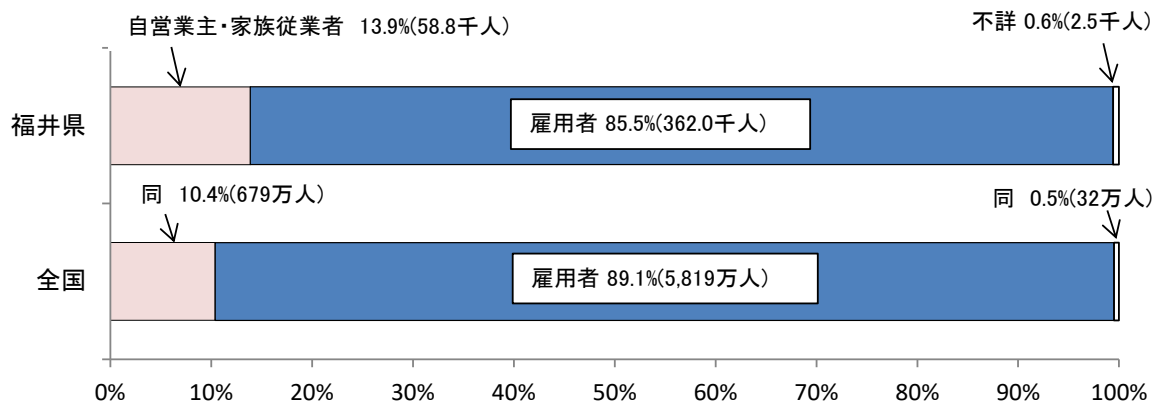
男女別にみると、男性は 192.5 千人（男性就業者全体の 83.7%）、女性は 169.0 千人（女性就業者全体の 87.3%）となった。（図 1 2）

※1 「自営業主・家族従業者」には内職者も含まれている。

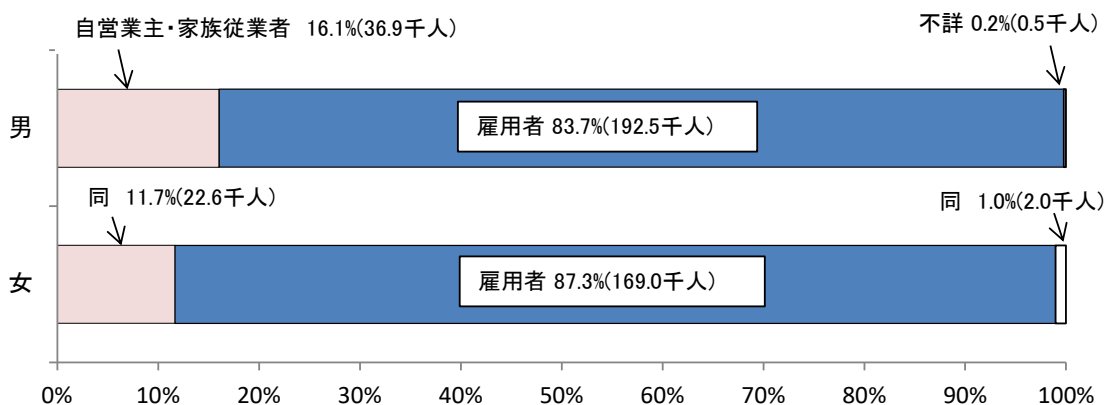
※2 従業上の地位不詳を含む総数。

図 1 2 福井県と全国の従業上の地位別就業者数および割合

－福井県と全国－



－福井県の男女別－



ウ 従事する産業

就業者数は「製造業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順に多い

福井県の就業者を産業分類（大分類）別の割合で見ると、「製造業」（22.2%）、「医療、福祉」（12.3%）、「卸売業、小売業」（11.9%）の順に高い。

全国と比較すると、「製造業」の割合が全国の16.1%に比べて6.1ポイント高い。（表2）

男女別で見ると、男性は女性に比べ、第1次、第2次産業の就業者の割合が高く、女性は男性に比べ、第3次産業の就業者の割合が高い。（図13）

表2 福井県と全国の産業分類別就業者数および割合

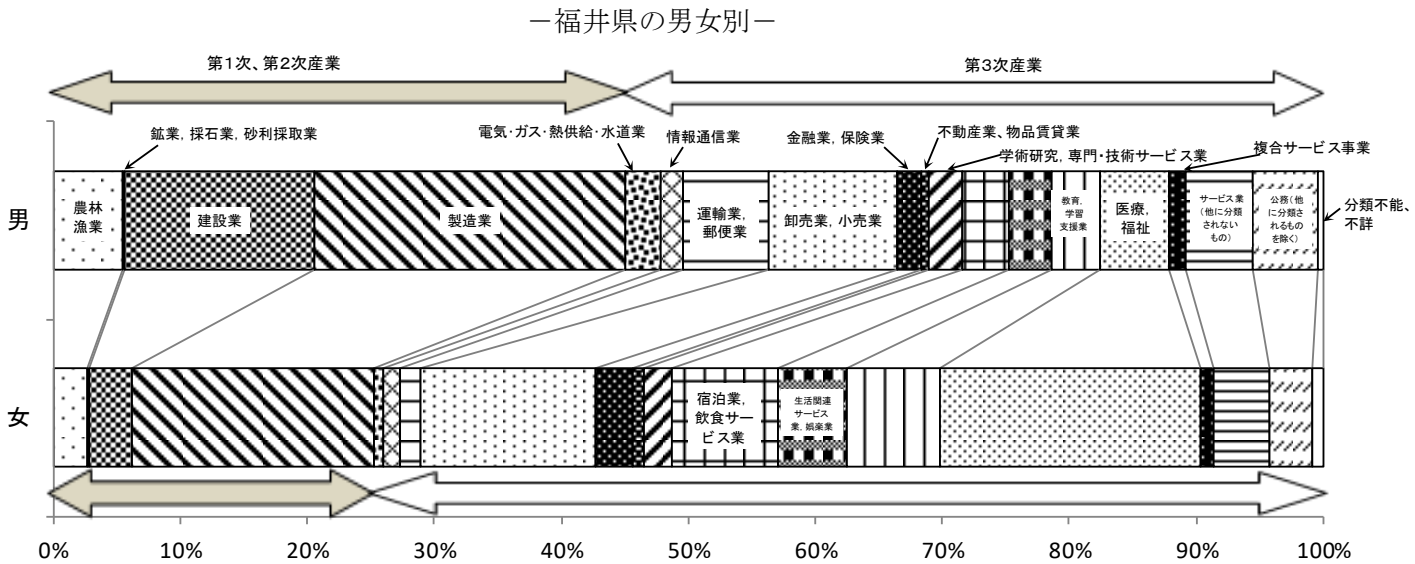
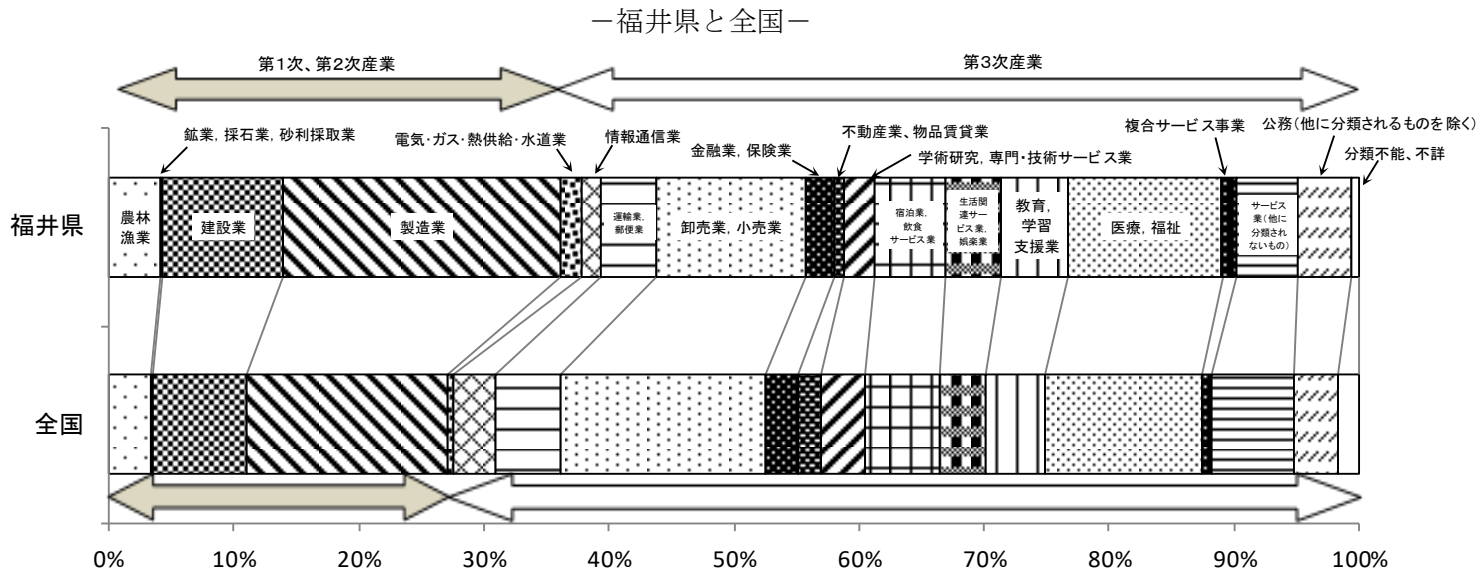
	福井県 男女計		福井県 男		福井県 女		全国	
	就業者数 (千人)	割合(%) ※2	就業者数 (千人)	割合(%) ※2	就業者数 (千人)	割合(%) ※2	就業者数 (万人)	割合(%) ※2
総数 ※1	423.3	100.0	229.9	100.0	193.6	100.0	6,530	100.0
第1次産業								
農林漁業 ※3	17.7	4.2	12.5	5.4	5.2	2.7	221	3.4
第2次産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	0.5	0.1	0.5	0.2	0.1	0.1	3	0.0
建設業	40.9	9.7	34.1	14.8	6.7	3.5	498	7.6
製造業	94.0	22.2	56.4	24.5	37.0	19.1	1,052	16.1
第3次産業								
電気・ガス・熱供給・水道業	7.3	1.7	6.3	2.7	1.3	0.7	29	0.4
情報通信業	6.4	1.5	4.1	1.8	2.4	1.2	213	3.3
運輸業、郵便業	18.7	4.4	15.6	6.8	3.2	1.7	340	5.2
卸売業、小売業	50.4	11.9	23.4	10.2	26.7	13.8	1,075	16.5
金融業、保険業	10.0	2.4	4.2	1.8	5.8	3.0	168	2.6
不動産業、物品賃貸業	2.8	0.7	1.3	0.6	1.5	0.8	125	1.9
学術研究、 専門・技術サービス業	10.7	2.5	6.2	2.7	4.4	2.3	230	3.5
宿泊業、飲食サービス業	24.2	5.7	8.4	3.7	16.1	8.3	391	6.0
生活関連サービス業、娯楽業	18.3	4.3	7.9	3.4	10.6	5.5	234	3.6
教育、学習支援業	23.1	5.5	8.7	3.8	14.3	7.4	315	4.8
医療、福祉	52.0	12.3	12.4	5.4	39.6	20.5	814	12.5
複合サービス事業	5.1	1.2	3.0	1.3	1.9	1.0	57	0.9
サービス業 (他に分類されないもの)	20.8	4.9	12.3	5.4	8.6	4.4	429	6.6
公務 (他に分類されるものを除く)	18.1	4.3	11.8	5.1	6.6	3.4	229	3.5

※1 就業者総数には分類不能な産業または分類不詳を含む。

※2 就業者総数に占める割合。

※3 「農林漁業」とは、日本標準産業分類における「農業、林業」と「漁業」を合わせたもの。

図 1 3 福井県と全国の産業（大分類）別の就業者割合



(3) 完全失業者

ア 完全失業者

完全失業率は1.6%となり、全国に比べ1.2ポイント低い

平成29年平均の完全失業者は、6.7千人（男性4.4千人、女性2.3千人）となった。また、完全失業率は1.6%となり、全国の2.8%に比べて1.2ポイント低い。

男女別にみると、男性は1.9%となり全国の3.0%に比べて1.1ポイント低く、女性は1.2%となり全国の2.7%に比べ1.5ポイント低くなっている。

年齢階級別にみると、25～34歳の完全失業者が1.9千人と最も多く、男女別でも25～34歳は男性1.2千人、女性0.6千人と最も多い。

また、福井県と全国の完全失業率を時系列でみると、福井県、全国ともに男女、全体のいずれも低下傾向となっている。（図14、図15）

図14 福井県の男女別、年齢階級別完全失業者数

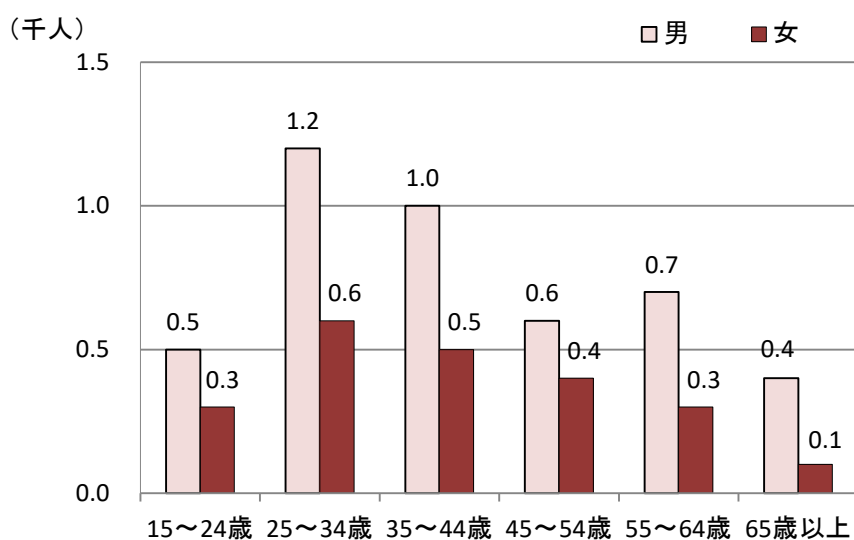
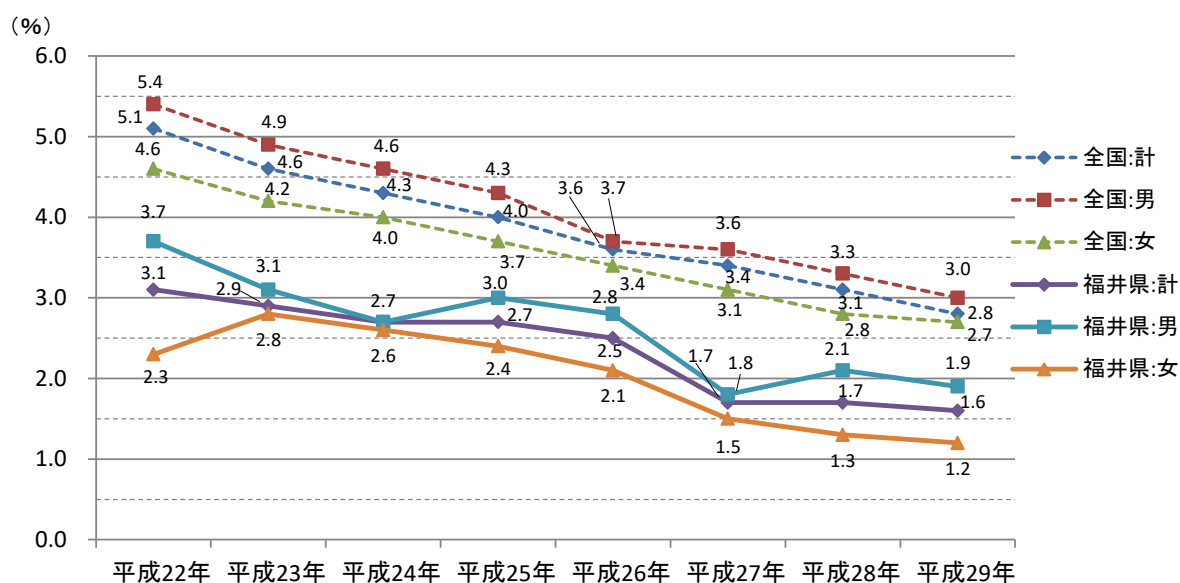


図15 福井県と全国の男女別失業率の推移



イ 求職理由

求職理由は「自分や家族の都合により離職したため」が43.3%と最も多い

平成29年平均の完全失業者数を求職理由^{※1}別にみると、「自分や家族の都合により離職したため」が2.9千人（完全失業者全体^{※2}の43.3%）と最も多く、次いで「勤め先や事業の都合により離職したため」および「収入を得る必要が生じたため」が1.1千人（同16.4%）の順となった。

また、全国においては、「自分や家族の都合により離職したため」の割合が43.2%と最も高く、次いで「勤め先や事業の都合により離職したため」が15.8%の順となった。

（図16）

福井県の男女別にみると、男性は女性に比べ、「定年または雇用契約の満了により離職したため」の割合が高く、女性は男性に比べ、「自分や家族の都合により離職したため」の割合が高い。（図17）

※1 本書での「自分や家族の都合により離職したため」は総務省統計局「労働力調査（基本集計）平成29年平均」の「自発的な離職による者」に、また、「学校を卒業し、新たに仕事を探し始めた者」は同「学卒未就職者」に該当する。

※2 求職理由不詳を含む完全失業者総数。

図16 福井県と全国の求職理由別完全失業者数および割合

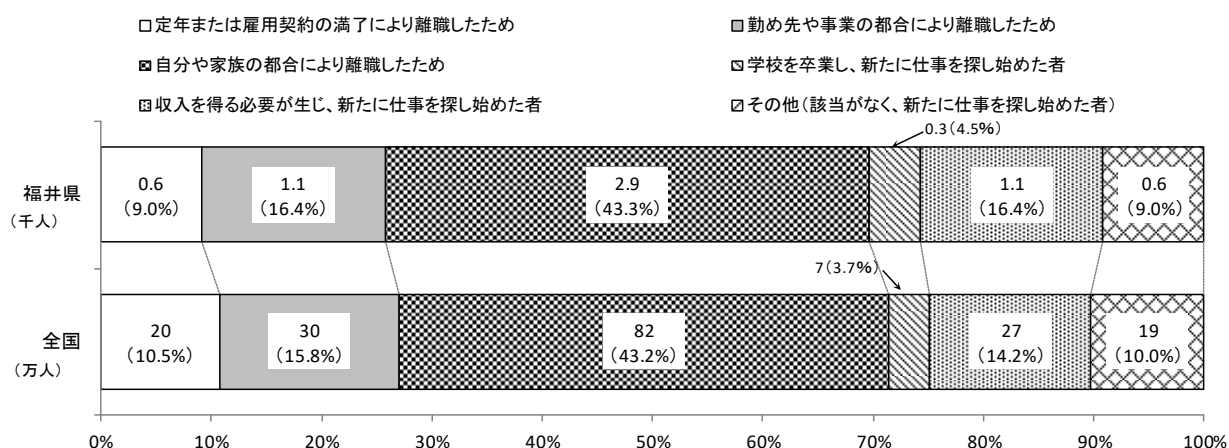
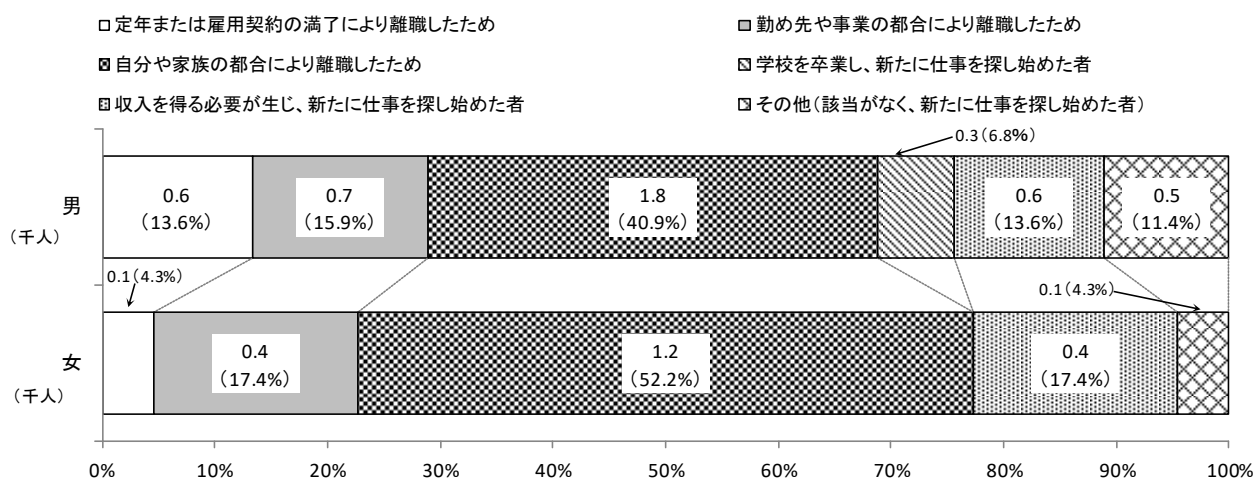


図17 福井県の男女別、求職理由別完全失業者数および割合



2 雇用者、若年層、求職者の実態に関する集計

(注)「2(2)若年層、(3)求職者の実態」は、「福井県就業実態調査」の集計結果のみのデータを使用しているため、「1 本県の労働状況」の結果とは一致しない。

(1) 雇用者(正規・非正規)

女性の正規の職員・従業員の割合*は、全国に比べ7.8ポイント高い

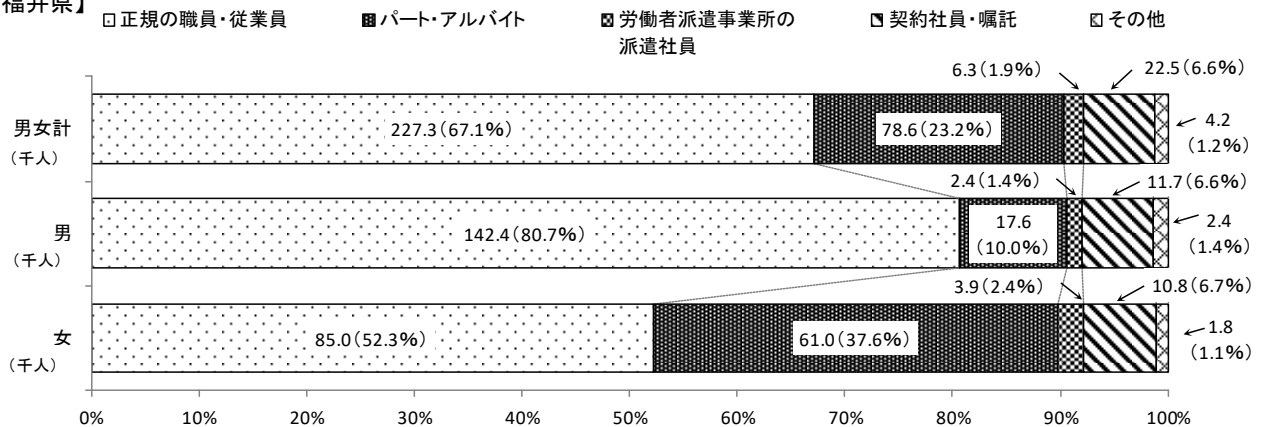
平成29年平均の福井県の雇用者(会社などの役員を除く)のうち、正規の職員・従業員は227.3千人、非正規の職員・従業員は111.5千人となった。非正規の職員・従業員を雇用形態別にみると、「パート・アルバイト」が78.6千人、「労働者派遣事業所の派遣社員」が6.3千人、「契約社員・嘱託」が22.5千人、「その他」が4.2千人となっている。

正規の職員・従業員の割合を男女別にみると、福井県の男性は80.7%と、全国に比べて2.6ポイント高く、女性は52.3%と、全国に比べて7.8ポイント高い。(図18)

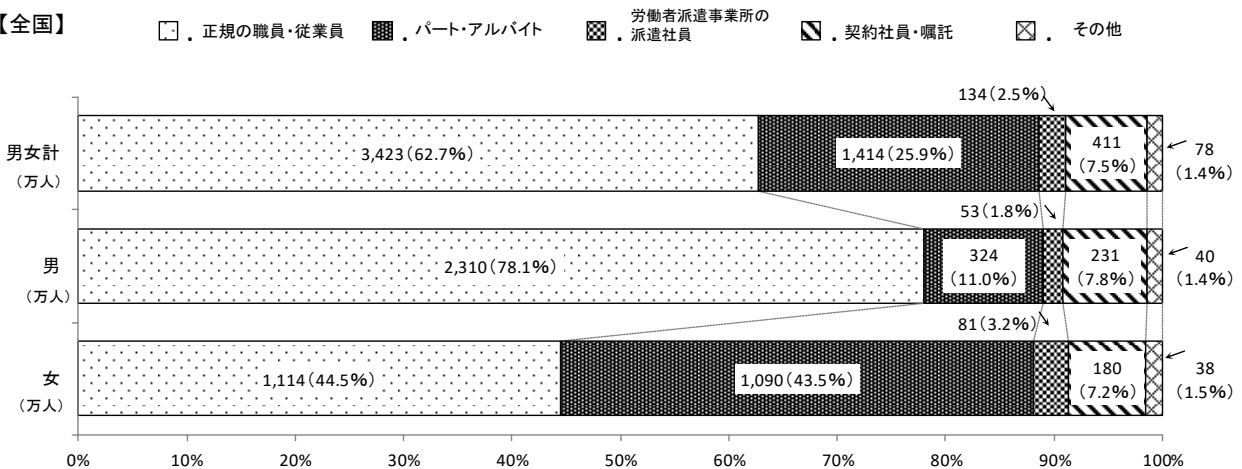
*本書における「正規(非正規)の職員・従業員の割合」は正規の職員・従業員および非正規の職員・従業員の合計に占める割合。

図18 福井県と全国の男女別、正規・非正規の職員・従業員数および割合

【福井県】



【全国】



正規・非正規の職員・従業員を年齢階級別にみると、正規の職員・従業員は35～44歳が59.6千人と最も多く、非正規の職員・従業員は55～64歳が25.6千人と最も多い。

(図19)

また、正規の職員・従業員の割合は、男性はすべての年齢階級において、女性は65歳以上を除く年齢階級において全国に比べ福井県が高くなっている。

(図20-1、図20-2)

図19 福井県の年齢階級別、正規・非正規の職員・従業員数

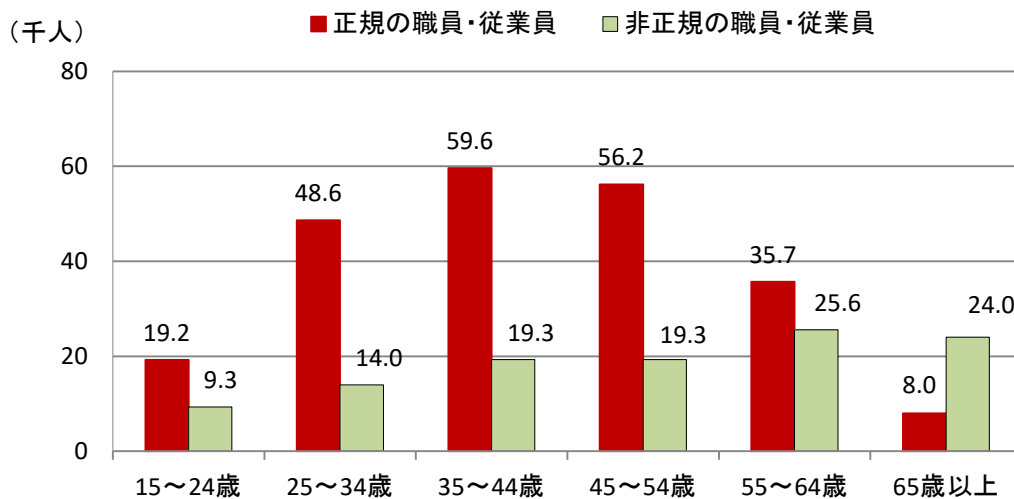


図20-1 福井県と全国の年齢階級別、正規・非正規の職員・従業員数および割合(男性)

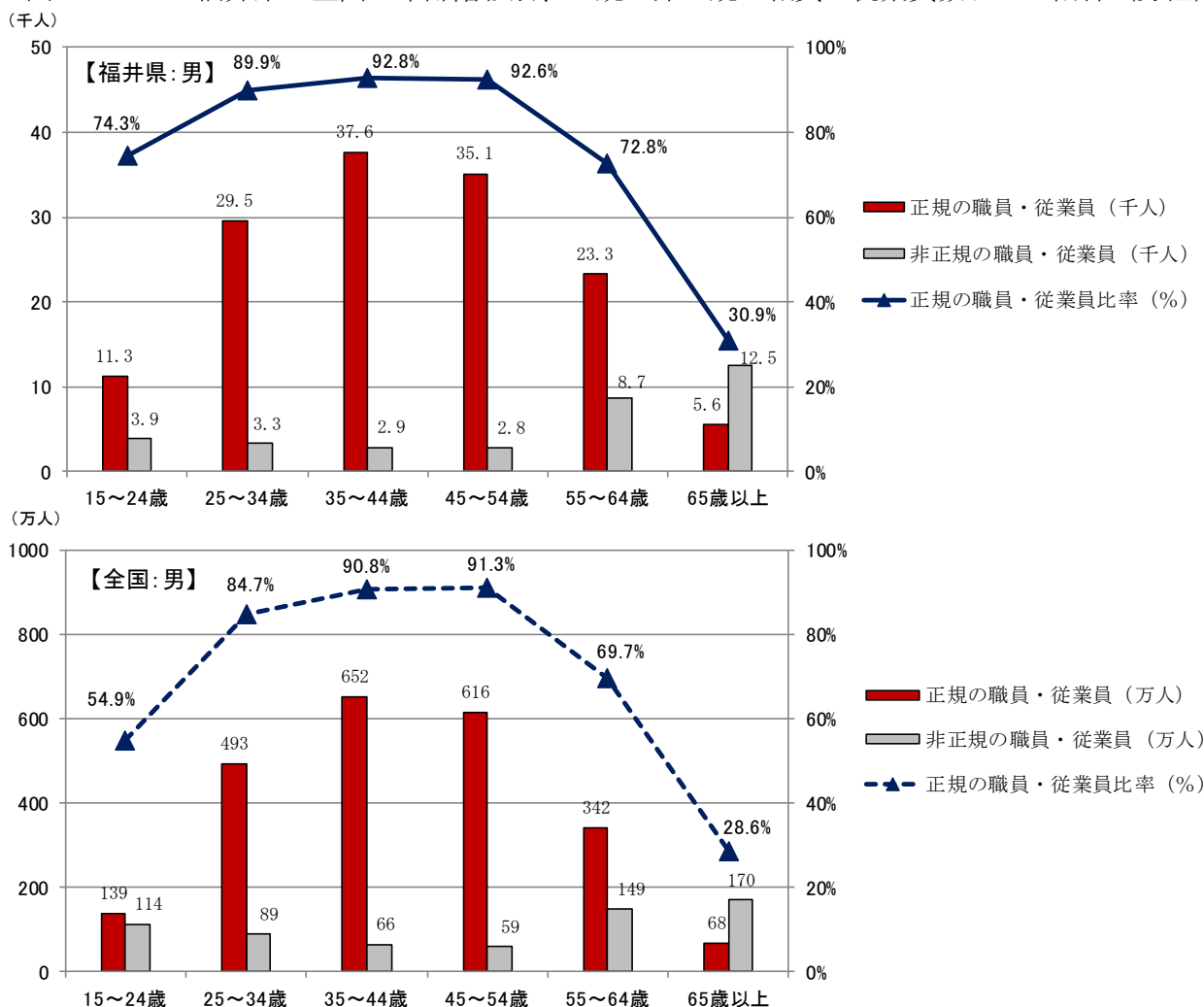
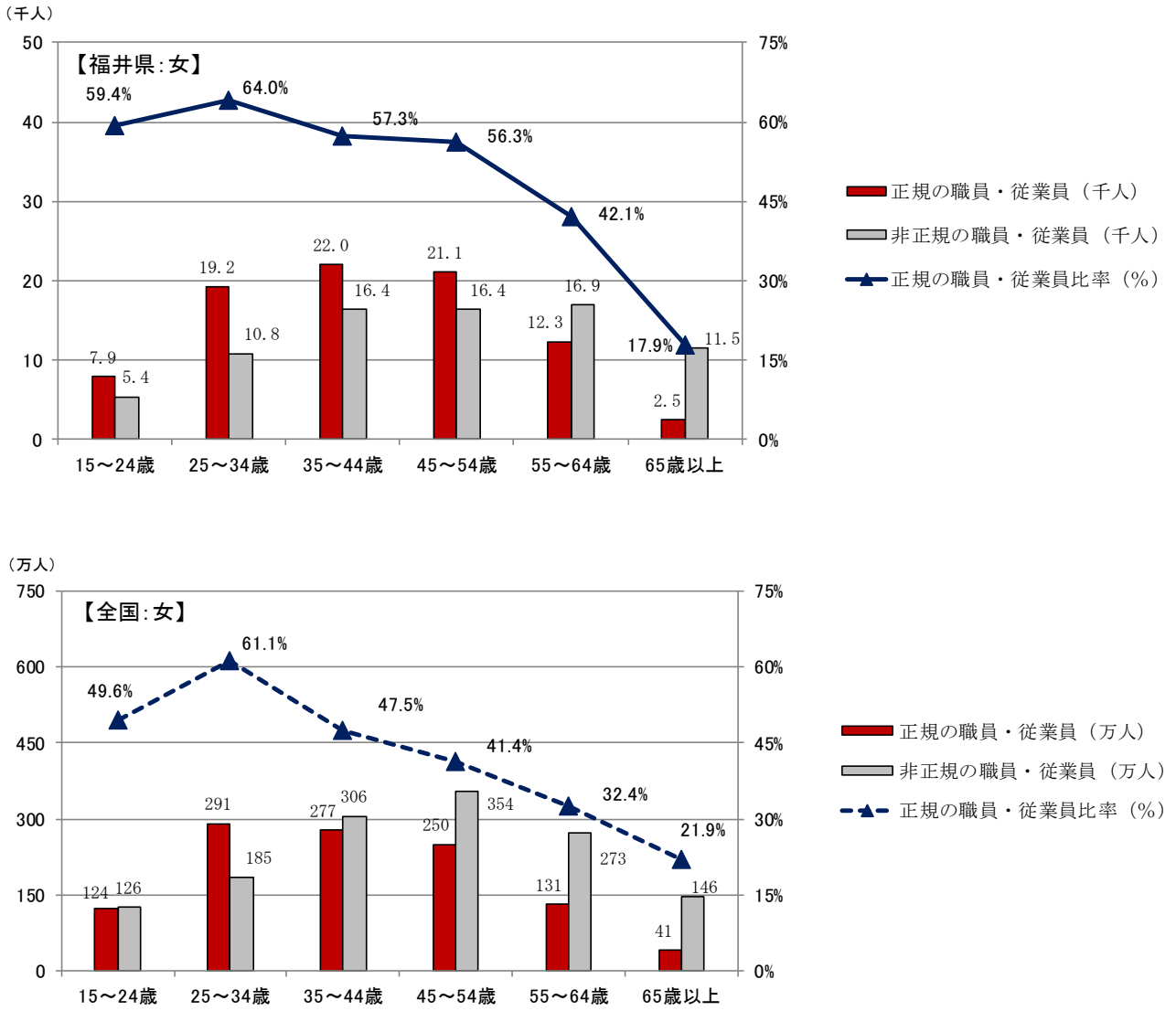
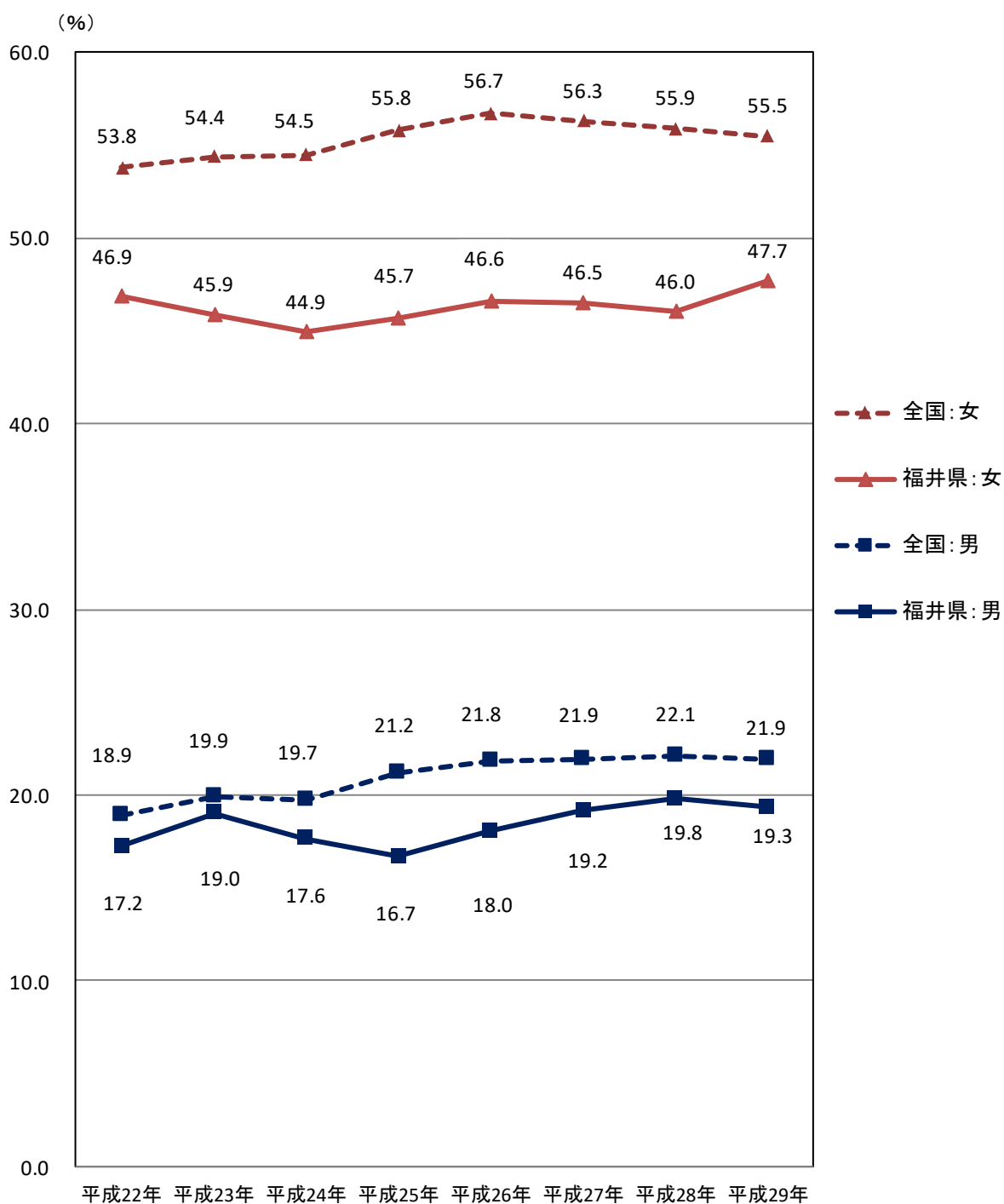


図 20-2 福井県と全国の年齢階級別、正規・非正規の職員・従業員数および割合（女性）



平成 29 年平均の非正規職員・従業員の割合は、男性が 19.3%、女性が 47.7%と、全国
の男性 21.9%、女性の 55.5%に比べて低い。(図 2 1)

図 2 1 福井県と全国の非正規の職員・従業員の割合の推移



「製造業」、「医療、福祉」、「建設業」の正規職員・従業員が多く、割合も全国に比べ高い

正規の職員・従業員数を産業別にみると、正規の職員・従業員が多い上位3産業は、福井県は「製造業」、「医療、福祉」、「建設業」、全国は「製造業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」となっている。

また、正規の職員・従業員の割合をみると、福井県の上位3産業は「製造業」が74.4%（全国73.3%）、「医療、福祉」が67.4%（全国61.6%）、「建設業」が85.7%（全国82.5%）と、いずれも全国に比べ高くなっている。（図22-1、図22-2）

図22-1 福井県の産業別、正規・非正規の職員・従業員数および割合

【 福井県 】

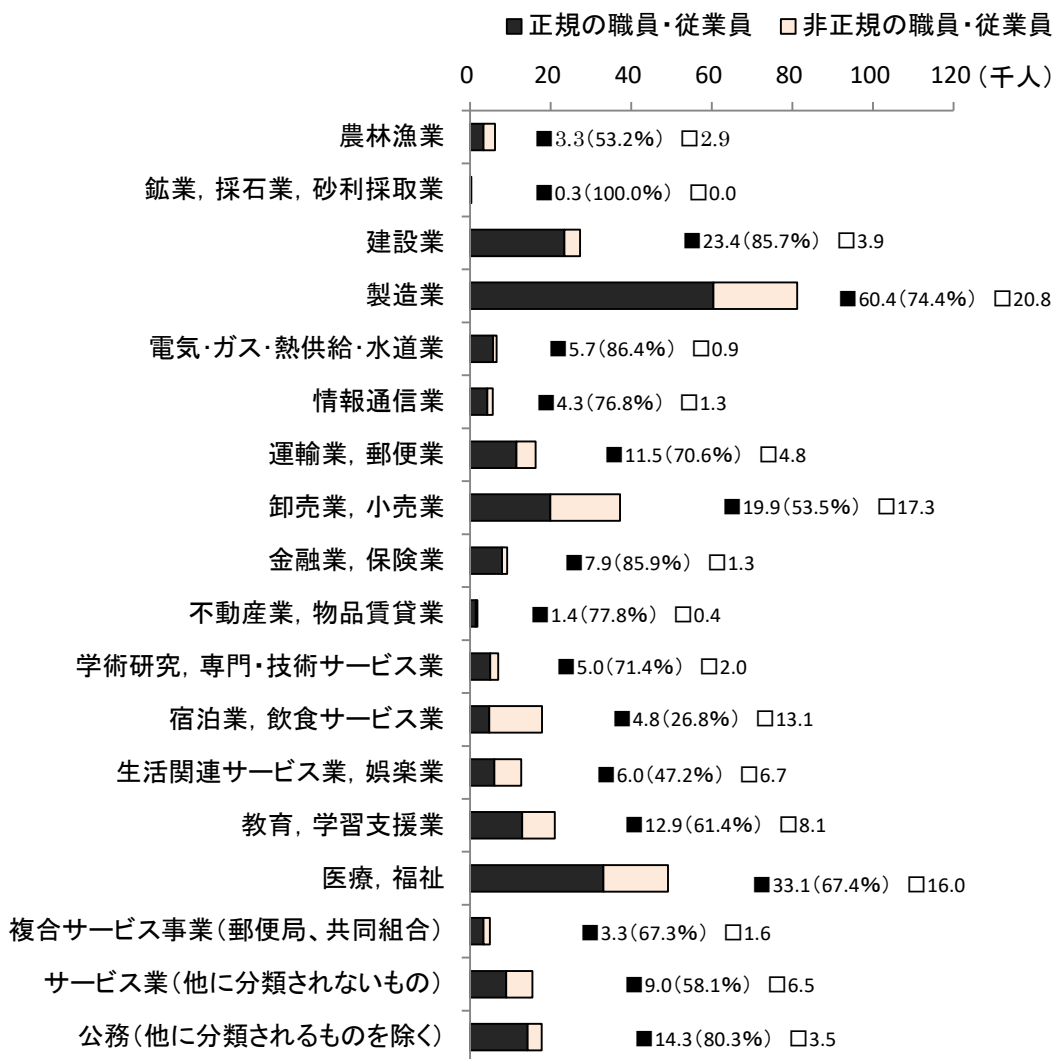
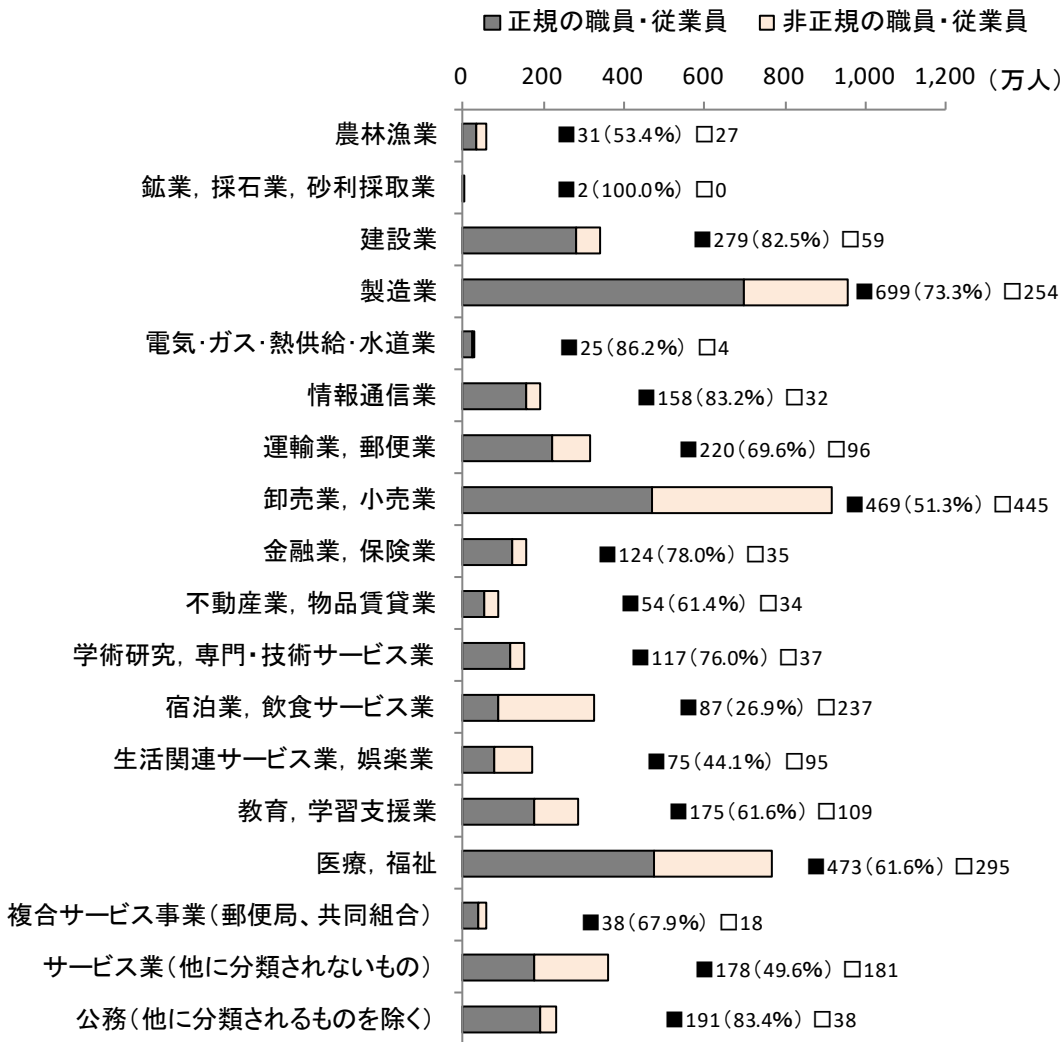


図 2 2 - 2 全国の産業別、正規・非正規の職員・従業員数および割合

【 全国 】



(2) 若年層（パート・アルバイトおよびその形態の仕事を探している完全失業者）

県内のフリーターの7割弱は、女性が占めている

平成 29 年平均の福井県の「若年層のパート・アルバイトおよびその形態の仕事を探している完全失業者」（いわゆるフリーター※1）は 6.7 千人で、男女別にみると、男性が 2.2 千人、女性が 4.5 千人となり、女性が 7 割弱を占めている。

年齢階級別にみると、15～24 歳が 3.2 千人（男性 0.9 千人、女性 2.3 千人）、25～34 歳が 3.5 千人（男性 1.3 千人、女性 2.2 千人）となった。

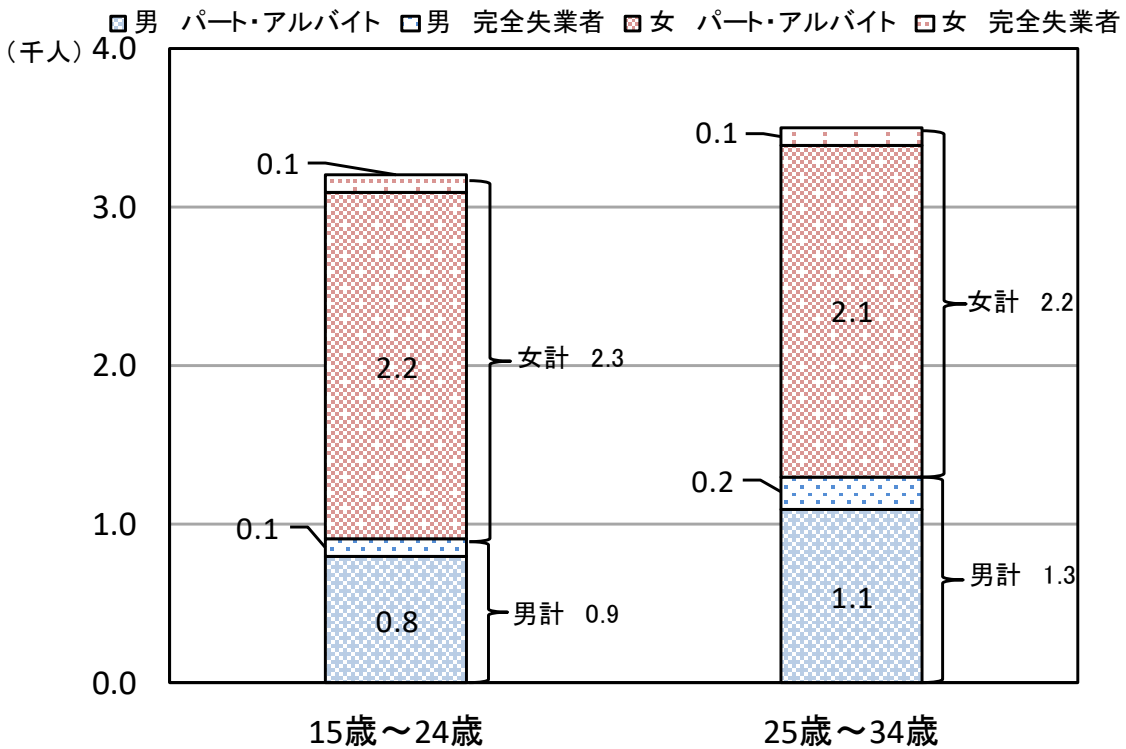
また、就業状態別にみると、「パート・アルバイトの雇用者」（いわゆる就業フリーター）が 6.3 千人※2（男性 1.9 千人、女性 4.3 千人）、「パート・アルバイトの形態の仕事を探している完全失業者」が 0.4 千人※2（男性 0.3 千人、女性 0.2 千人）となった。（図 2 3）

※1 「若年層のパート・アルバイトおよびその形態の仕事を探している完全失業者」は、年齢 15 歳から 34 歳までの、男性は卒業生、女性は卒業で未婚の者のうち、①雇用者のうちパート・アルバイトの者、②完全失業者のうち、探している仕事の形態がパート・アルバイトの者のことである。

また、「フリーター」に厳密な定義はないが、便宜上、上記の者を「フリーター」としている。

※2 表示桁未満の位で四捨五入をしているため、総数と男女別の内訳の合計が一致しない。

図 2 3 福井県の男女別、年齢階級別、就業状態別「若年層のパート・アルバイトおよびその形態の仕事を探している完全失業者」数

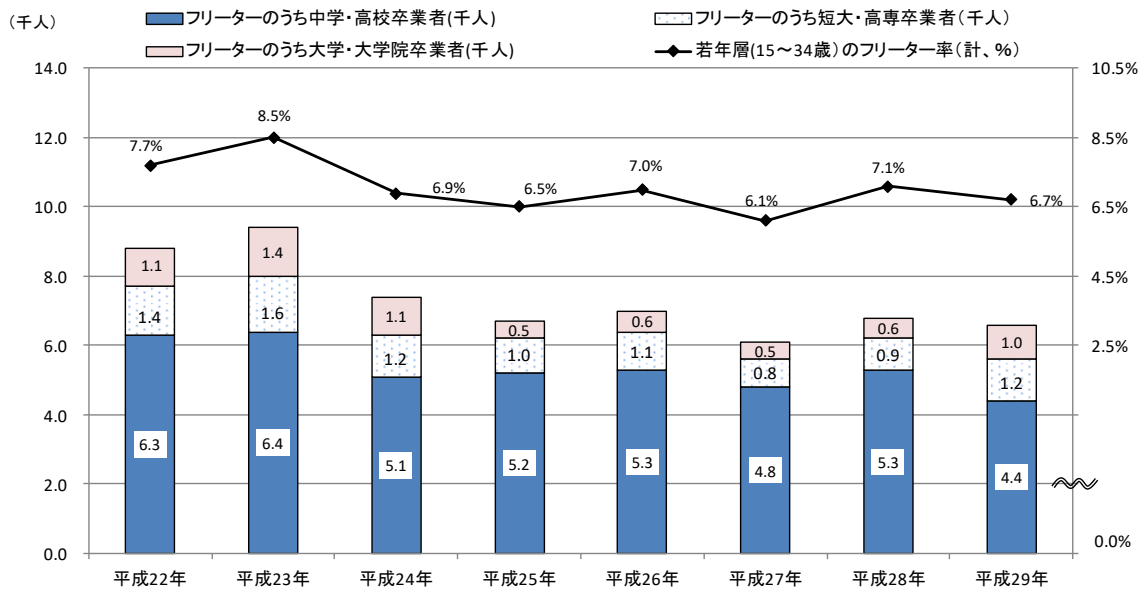


時系列でみると、フリーター率（15 歳～34 歳の労働力人口に占めるフリーター数の割合）は平成 28 年に上昇したものの、平成 29 年には低下している。

卒業区分別では、「中学・高校卒業」の人数が平成 28 年に比べ、大きく減少している。

（図 2 4）

図 2 4 福井県の卒業区分別「若年層のパート・アルバイトおよびその形態の仕事を探している完全失業者」数および割合の推移



(3) 求職者の実態

ア 求職方法

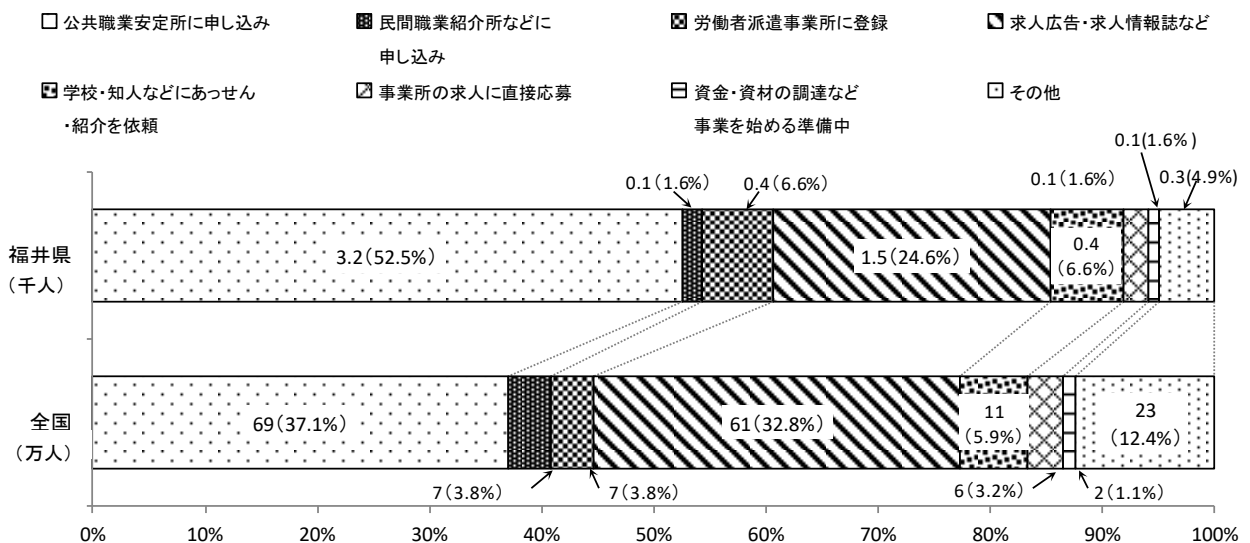
「公共職業安定所に申し込み」は全国に比べ 15.4 ポイント高い

平成 29 年平均の福井県の完全失業者を求職方法別にみると、「公共職業安定所に申し込み」が 3.2 千人で最も多く、次いで「求人広告・求人情報誌など」が 1.5 千人となっている。全国と比べると、「公共職業安定所に申し込み」の割合*は 52.5%で全国より 15.4 ポイント高く、「求人広告・求人情報誌など」は 24.6%で全国より 8.2 ポイント低い。

(図 2 5)

※完全失業者の求職方法別内訳の合計に占める割合。

図 2 5 福井県と全国の求職方法別完全失業者数および割合

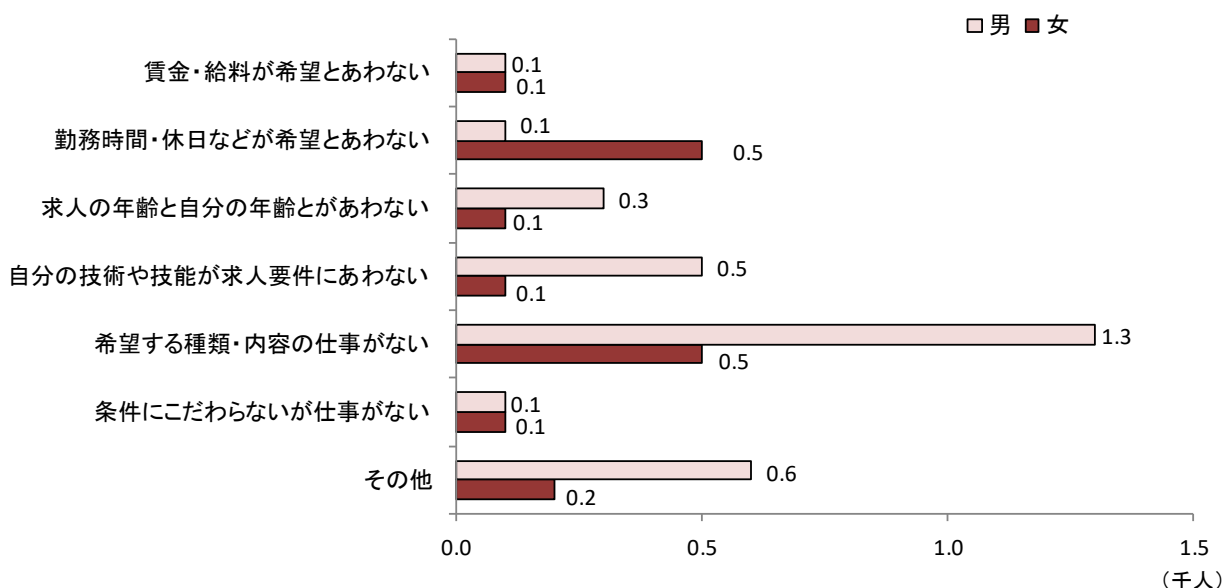


イ 仕事につけない理由

「希望する種類・内容の仕事がない」が最も多い

平成 29 年平均の完全失業者について仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」が 2.1 千人で最も多い。男女別にみると、男性は「希望する種類・内容の仕事がない」が 1.3 千人と全体の 4 割以上を占める。一方で女性は「勤務時間・休日などが希望とあわない」が「希望する種類・内容の仕事がない」と並んで最も多い理由であった（図 2 6）

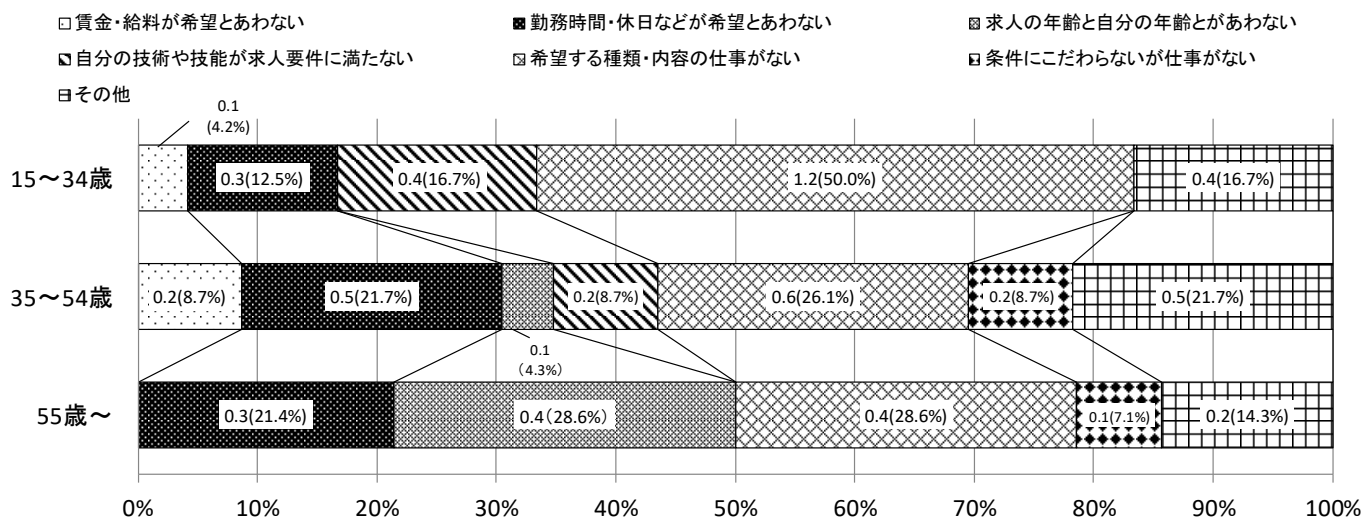
図 2 6 福井県の男女別、仕事につけない理由数



年齢別にみると、15～34 歳および 35～54 歳は「希望する種類・内容の仕事がない」の割合*が高く、55 歳以上は「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」および「希望する種類・内容の仕事がない」の割合が高くなっている。（図 2 7）

*完全失業者の仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合。

図 2 7 福井県の年齢別、仕事につけない理由数



統計表

男女計

(千人)

15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～64歳 (再掲)	就業状態、従業上の地位、産業
70.9	73.9	97.7	98.9	99.2	227.8	440.7	(就業状態)
29.9	68.4	90.9	91.3	81.7	67.8	362.2	15歳以上人口
29.2	66.5	89.4	90.3	80.7	67.2	356.1	労働力人口
28.8	64.9	87.9	89.2	79.2	64.9	350.0	就業者
23.9	62.2	81.6	82.5	69.8	46.9	320.0	従業者
4.5	0.3	0.1	-	-	0.0	4.8	おもに仕事
0.4	2.5	6.2	6.8	9.4	18.0	25.2	通学のかたわらに仕事
0.4	1.6	1.5	1.1	1.5	2.3	6.0	家事などのかたわらに仕事
0.7	1.9	1.5	1.1	1.0	0.5	6.1	休業者
0.6	1.8	1.4	0.9	0.7	0.2	5.3	完全失業者
0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.8	(探している仕事)
0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.4	おもにしてい仕事
0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	1.1	通学・家事などのかたわらにしてい仕事
0.2	0.9	0.7	0.5	0.4	0.1	2.8	(仕事を探し始めた理由)
0.1	0.2	0.1	-	-	-	0.3	定年または雇用契約の満了
0.2	0.2	0.4	0.2	-	0.0	1.0	勤め先や事業の都合
0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	自分や家族の都合
41.0	5.5	6.7	7.5	17.5	160.0	78.2	学校を卒業したから
39.0	0.4	0.0	-	-	0.0	39.5	収入を得る必要が生じたから
1.0	3.8	5.2	6.2	12.1	33.6	28.3	その他
1.0	1.3	1.4	1.3	5.4	126.3	10.4	非労働力人口
0.0	-	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	通学
42.2	92.6	93.0	92.3	82.4	29.8	82.2	家事
2.3	2.8	1.7	1.2	1.2	0.7	1.7	その他(高齢者など)
41.2	90.0	91.5	91.3	81.4	29.5	80.8	就業状態不詳
1.9	30.7	67.9	76.9	82.5	148.6	259.9	労働力人口比率
1.4	27.4	63.3	71.4	68.3	53.8	231.8	完全失業率
1.4	27.2	63.0	71.0	67.6	53.5	230.3	就業率
-	0.2	0.3	0.4	0.6	0.3	1.5	(配偶関係)
0.6	3.3	4.5	5.4	14.3	94.7	28.1	有配偶
32.7	43.2	29.9	22.0	16.7	79.2	144.5	労働力人口
28.4	40.7	27.3	19.8	13.3	13.9	129.4	就業者
27.7	39.0	26.2	19.1	12.9	13.6	124.8	完全失業者
0.7	1.7	1.2	0.7	0.4	0.2	4.6	非労働力人口
40.4	2.2	2.2	2.0	3.2	64.6	50.0	配偶者なし
0.4	1.6	4.9	6.9	9.2	20.1	23.0	労働力人口
0.0	0.8	2.2	2.4	3.4	6.8	8.9	就業者
28.7	63.9	81.9	80.5	67.6	39.4	322.7	完全失業者
23.6	60.0	75.3	74.6	60.2	28.4	293.8	非労働力人口
4.4	0.3	0.1	-	-	-	4.7	(就業状態)
0.4	2.1	5.1	5.1	6.3	9.8	19.0	おもに仕事
23.8	60.6	76.9	75.1	58.9	27.5	295.2	通学のかたわらに仕事
3.7	2.8	4.0	4.2	7.2	9.1	22.0	家事などのかたわらに仕事
1.2	0.5	1.0	1.2	1.6	2.8	5.5	(雇用期間)
0.3	1.0	2.0	1.3	3.6	9.7	8.0	常雇(会社などの役員を含む)
0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.5	臨時雇
2.0	5.1	9.2	9.1	9.2	6.4	34.5	日雇
7.7	16.9	21.7	21.2	15.7	10.9	83.1	(産業)
0.7	1.0	2.4	1.2	1.5	0.5	6.7	農林漁業
0.8	1.6	1.7	1.0	0.9	0.4	6.0	鉱業、採石業、砂利採取業
0.5	2.3	4.0	5.0	3.7	3.3	15.4	建設業
3.5	7.0	9.6	10.0	10.0	10.3	40.1	製造業
0.6	2.2	2.0	2.6	2.0	0.6	9.4	電気・ガス・熱供給・水道業
0.1	0.4	0.4	0.8	0.3	0.8	2.0	情報通信業
0.6	1.4	2.2	3.1	2.1	1.3	9.4	運輸業、郵便業
3.4	3.2	4.4	4.0	4.7	4.7	19.5	卸売業、小売業
1.6	2.5	3.6	4.2	2.9	3.5	14.8	金融業、保険業
1.3	4.4	4.7	5.9	5.0	1.8	21.2	不動産業、物品賃貸業
3.3	11.1	12.3	10.0	9.7	5.5	46.5	学術研究、専門・技術サービス業
0.5	0.9	0.8	1.5	1.1	0.3	4.7	宿泊業、飲食サービス業
1.0	1.7	3.6	4.1	4.3	6.1	14.7	生活関連サービス業、娯楽業
1.3	3.1	4.7	4.8	3.6	0.6	17.6	教育、学習支援業
							医療、福祉
							複合サービス事業
							サービス業(他に分類されないもの)
							公務(他に分類されるものを除く)

男計

(千人)

15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～64歳 (再掲)	就業状態、従業上の地位、産業
							(就業状態)
36.9	37.9	49.6	49.2	49.1	98.4	222.6	15歳以上人口
16.3	36.6	48.3	48.0	44.5	40.6	193.7	労働力人口
15.8	35.4	47.3	47.4	43.8	40.1	189.8	就業者
15.7	35.2	47.0	46.8	43.1	38.6	187.8	従業者
13.3	34.9	46.8	46.5	42.1	33.4	183.5	おもに仕事
2.3	0.2	-	-	-	-	2.5	通学のかたわらに仕事
0.0	0.1	0.3	0.2	1.0	5.2	1.7	家事などのかたわらに仕事
0.2	0.2	0.3	0.6	0.7	1.5	2.0	休業者
0.5	1.2	1.0	0.6	0.7	0.4	4.0	完全失業者
							(探している仕事)
0.4	1.2	1.0	0.6	0.5	0.2	3.8	おもにしていく仕事
0.1	-	0.0	-	0.1	0.2	0.2	通学・家事などのかたわらにいく仕事
							(仕事を探し始めた理由)
0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.4	定年または雇用契約の満了
-	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0	0.7	勤め先や事業の都合
0.1	0.5	0.5	0.3	0.3	0.1	1.7	自分や家族の都合
0.1	0.1	0.0	-	-	-	0.3	学校を卒業したから
0.2	0.2	0.1	0.1	-	0.0	0.6	収入を得る必要が生じたから
0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.4	その他
20.6	1.3	1.2	1.2	4.5	57.8	28.7	非労働力人口
20.0	0.3	0.0	-	-	0.0	20.3	通学
0.1	0.3	0.2	0.4	1.1	2.5	2.0	家事
0.5	0.7	0.9	0.8	3.5	55.2	6.5	その他(高齢者など)
0.0	-	0.1	-	0.0	0.0	0.1	就業状態不詳
44.2	96.6	97.4	97.6	90.6	41.3	37.0	労働力人口比率
3.1	3.3	2.1	1.3	1.6	1.0	2.1	完全失業率
42.8	93.4	95.4	96.3	89.2	40.8	85.3	就業率
							(配偶関係)
0.8	14.0	33.1	36.6	40.1	80.9	124.6	有配偶
0.8	13.9	32.9	36.3	37.4	35.2	121.3	労働力人口
0.8	13.9	32.7	36.2	37.1	35.0	120.8	就業者
-	-	0.1	0.1	0.3	0.3	0.5	完全失業者
0.1	0.1	0.2	0.3	2.7	45.7	3.3	非労働力人口
17.5	23.9	16.5	12.6	9.0	17.4	79.4	配偶者なし
15.5	22.5	15.4	11.6	7.0	5.3	71.9	労働力人口
15.1	21.3	14.5	11.1	6.6	5.1	68.5	就業者
0.5	1.2	0.9	0.5	0.3	0.2	3.4	完全失業者
20.4	1.2	1.0	0.9	1.9	11.9	25.4	非労働力人口
							(従業上の地位)
0.3	1.1	3.8	5.0	7.4	15.9	17.6	自営業主
0.0	0.5	1.1	0.6	0.2	0.8	2.4	家族従業者
15.5	33.7	42.4	41.6	36.2	23.1	169.4	雇用者
							(就業状態)
13.0	33.3	42.1	41.1	35.2	19.7	164.6	おもに仕事
2.3	0.2	-	-	-	-	2.5	通学のかたわらに仕事
0.0	0.1	0.1	0.2	0.6	2.8	1.0	家事などのかたわらに仕事
							(雇用期間)
13.0	32.8	41.4	40.6	33.6	16.8	161.4	常雇(会社などの役員を含む)
1.9	0.8	0.7	0.6	2.3	4.9	6.3	臨時雇
0.6	0.1	0.3	0.3	0.3	1.4	1.7	日雇
							(産業)
0.2	0.8	1.3	1.0	2.4	6.7	5.7	農林漁業
0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4	鉱業、採石業、砂利採取業
1.7	4.2	7.4	7.7	7.8	5.3	28.8	建設業
4.8	10.7	13.2	11.9	9.0	6.8	49.6	製造業
0.7	1.0	1.9	0.9	1.4	0.4	5.9	電気・ガス・熱供給・水道業
0.4	0.9	1.0	0.7	0.8	0.3	3.9	情報通信業
0.5	2.0	3.1	4.1	3.2	2.8	12.8	運輸業、郵便業
1.7	3.2	4.8	4.7	4.4	4.6	18.8	卸売業、小売業
0.1	1.0	0.9	1.3	0.8	0.2	4.0	金融業、保険業
0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.5	0.7	不動産業、物品賃貸業
0.4	0.8	1.1	1.7	1.3	1.0	5.2	学術研究、専門・技術サービス業
1.6	1.4	1.5	1.1	1.3	1.5	6.8	宿泊業、飲食サービス業
0.8	0.8	1.6	1.6	1.4	1.7	6.2	生活関連サービス業、娯楽業
0.4	2.0	1.3	2.2	2.0	0.8	7.9	教育、学習支援業
0.8	2.7	2.5	1.7	2.2	2.4	9.9	医療、福祉
0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.2	2.8	複合サービス事業
0.5	1.2	2.1	2.4	2.1	4.0	8.3	サービス業(他に分類されないもの)
0.7	2.0	3.0	3.1	2.6	0.4	11.4	公務(他に分類されるものを除く)

第1表 年齢階級、就業状態、配偶関係、従業上の地位、産業別15歳以上人口

平成29年平均

女計

(千人)

就業状態、従業上の地位、産業	総数	年齢階級													
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
(就業状態)															
15歳以上人口	347.5	19.4	14.7	16.6	19.5	21.8	26.4	25.9	23.8	24.6	25.6	33.3	23.7	72.4	
労働力人口	195.9	3.0	10.7	15.0	16.8	18.9	23.8	22.8	20.5	20.0	17.1	14.3	7.0	6.0	
就業者	193.6	2.9	10.5	14.6	16.6	18.7	23.4	22.6	20.3	19.8	16.9	14.2	7.0	6.0	
従業者	188.8	2.9	10.4	14.2	15.6	18.0	23.0	22.3	20.1	19.4	16.6	13.8	6.8	5.8	
おもに仕事	150.0	1.4	9.3	13.5	13.9	15.4	19.5	18.8	17.1	15.7	12.0	7.8	3.3	2.4	
通学のかたわらに仕事	2.4	1.5	0.7	0.1	-	0.0	0.1	-	-	-	-	-	0.0	-	
家事などのかたわらに仕事	36.5	0.0	0.3	0.7	1.7	2.5	3.5	3.5	3.0	3.8	4.6	6.0	3.5	3.4	
休業者	4.7	0.0	0.2	0.4	1.0	0.8	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	
完全失業者	2.3	0.0	0.2	0.4	0.3	0.1	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	-	-	
(探している仕事)															
おもにしてい仕事	1.6	0.0	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	-	-	
通学・家事などのかたわらにしてい仕事	0.7	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	
(仕事を探し始めた理由)															
定年または雇用契約の満了	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	
勤め先や事業の都合	0.4	-	0.1	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.1	0.0	0.0	-	-	
自分や家族の都合	1.2	0.0	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-	-	
学校を卒業したから	0.0	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
収入を得る必要が生じたから	0.4	-	-	0.1	-	-	0.2	0.1	0.0	-	-	-	-	-	
その他	0.1	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.1	-	-	-	-	-	
非労働力人口	151.5	16.4	3.9	1.6	2.6	2.9	2.5	3.1	3.2	4.6	8.5	19.0	16.7	66.4	
通学	19.1	16.3	2.7	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	
家事	57.5	0.1	0.8	1.3	2.3	2.6	2.4	2.9	3.0	4.4	6.8	12.8	7.2	11.0	
その他(高齢者など)	74.9	0.0	0.5	0.3	0.4	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	1.7	6.2	9.4	55.3	
就業状態不詳	0.2	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	-	0.0	
労働力人口比率	56.4	15.5	72.8	90.4	86.2	86.7	90.2	88.0	86.1	81.3	66.8	42.9	29.5	8.3	
完全失業率	1.2	0.0	1.9	2.7	1.8	0.5	1.7	0.9	1.0	1.0	0.6	0.7	-	-	
就業率	55.7	14.9	71.4	88.0	85.1	85.8	88.6	87.3	85.3	80.5	66.0	42.6	29.5	8.3	
(配偶関係)															
有配偶	203.2	-	1.1	4.9	11.9	15.4	19.5	20.9	19.6	21.3	21.1	25.7	15.7	26.1	
労働力人口	129.4	0.1	0.6	3.9	9.6	13.1	17.4	18.4	16.9	17.1	13.6	10.8	4.7	3.1	
就業者	128.3	0.1	0.6	3.8	9.5	13.1	17.2	18.3	16.8	17.0	13.5	10.7	4.7	3.1	
完全失業者	1.1	-	-	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	-	-	
非労働力人口	73.8	-	0.5	1.0	2.2	2.2	2.0	2.4	2.7	4.2	7.4	14.9	11.0	23.0	
配偶者なし	124.9	-	13.6	11.6	7.6	6.4	6.9	5.0	4.1	3.3	4.5	7.5	8.1	46.2	
労働力人口	66.0	2.9	10.1	11.0	7.2	5.7	6.3	4.4	3.6	2.8	3.4	3.5	2.3	2.9	
就業者	64.8	2.9	9.9	10.7	7.0	5.5	6.1	4.2	3.6	2.7	3.4	3.4	2.3	2.9	
完全失業者	1.2	0.0	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	-	0.0	-	-	
非労働力人口	77.1	16.4	3.4	0.6	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	1.0	4.1	5.6	42.9	
(従業上の地位)															
自営業主	10.1	0.0	0.1	0.3	0.3	0.7	0.5	0.9	1.0	0.7	1.1	1.9	1.2	1.4	
家族従業者	12.5	-	-	0.1	0.2	0.6	0.5	0.9	0.9	1.8	1.5	2.3	1.6	2.2	
雇用手	169.0	2.9	10.4	14.1	16.0	17.3	22.1	20.5	18.3	17.1	14.2	9.8	4.2	2.0	
(就業状態)															
おもに仕事	137.4	1.4	9.2	13.0	13.6	14.5	18.7	17.5	16.0	14.5	10.4	5.5	2.1	0.9	
通学のかたわらに仕事	2.3	1.4	0.7	0.1	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
家事などのかたわらに仕事	25.2	0.0	0.3	0.6	1.4	2.0	3.0	2.8	2.2	2.3	3.4	4.0	1.9	1.1	
(雇用期間)															
常雇(会社などの役員を含む)	143.8	1.7	9.0	13.0	14.6	15.6	19.7	18.3	16.1	14.4	10.8	6.4	2.7	1.4	
臨時雇	20.0	0.8	1.1	0.9	1.1	1.4	2.0	1.8	1.8	2.2	2.6	2.7	1.1	0.4	
日雇	5.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5	0.8	0.8	0.4	0.2	
(産業)															
農林漁業	5.2	-	0.1	0.0	0.2	0.4	0.3	0.1	0.1	0.7	0.5	1.1	0.6	1.3	
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	
建設業	6.7	0.1	0.2	0.3	0.5	0.6	1.0	0.7	0.7	0.8	0.6	0.5	0.4	0.2	
製造業	37.0	0.5	2.3	2.7	3.3	3.9	4.5	5.0	4.2	3.4	3.1	2.4	0.8	0.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	1.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	
情報通信業	2.4	0.0	0.3	0.4	0.4	0.3	0.5	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	
運輸業、郵便業	3.2	0.0	-	0.2	0.1	0.3	0.7	0.4	0.6	0.2	0.3	0.2	0.2	0.0	
卸売業、小売業	26.7	0.8	1.1	1.6	2.0	2.2	2.6	2.7	2.5	2.8	2.7	2.5	1.7	1.5	
金融業、保険業	5.8	0.1	0.4	0.3	1.0	0.6	0.5	0.8	0.7	0.7	0.4	0.1	0.2	0.1	
不動産業、物品賃貸業	1.5	-	-	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
学術研究、専門・技術サービス業	4.4	0.1	0.1	0.4	0.2	0.4	0.7	0.8	0.7	0.6	0.2	0.1	0.1	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	16.1	0.7	1.1	0.9	1.0	1.3	1.6	1.7	1.2	1.5	1.8	1.8	0.9	0.5	
生活関連サービス業、娯楽業	10.6	0.2	0.6	0.7	1.1	0.8	1.2	1.5	1.1	0.9	0.8	1.0	0.3	0.5	
教育、学習支援業	14.3	0.0	0.9	1.2	1.3	1.3	2.0	2.0	1.7	1.9	1.0	0.6	0.3	0.1	
医療、福祉	39.6	0.2	2.3	4.1	4.4	4.6	5.2	4.0	4.3	3.9	3.6	2.1	0.6	0.3	
複合サービス事業	1.9	-	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.5	0.2	0.1	0.1	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	8.6	0.1	0.3	0.3	0.3	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	1.2	1.0	0.6	0.4	
公務(他に分類されるものを除く)	6.6	-	0.6	0.7	0.4	0.6	1.1	0.9	0.8	0.8	0.3	0.1	0.1	0.0	

女計

(千人)

15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～64歳 (再掲)	就業状態、従業上の地位、産業
							(就業状態)
34.1	36.0	48.1	49.7	50.2	129.4	218.1	15歳以上人口
13.7	31.8	42.7	43.4	37.0	27.3	168.6	労働力人口
13.4	31.2	42.1	42.9	36.7	27.2	166.4	就業者
13.3	29.8	40.9	42.4	36.0	26.4	162.4	従業者
10.7	27.4	34.9	35.9	27.6	13.5	136.5	おもに仕事
2.2	0.1	0.1	-	-	0.0	2.3	通学のかたわらに仕事
0.4	2.3	6.0	6.5	8.4	12.9	23.6	家事などのかたわらに仕事
0.2	1.4	1.2	0.5	0.7	0.8	4.0	休業者
0.3	0.6	0.5	0.4	0.3	0.1	2.2	完全失業者
							(探している仕事)
0.2	0.6	0.4	0.2	0.2	0.0	1.6	おもにしている仕事
0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.6	通学・家事などのかたわらにしている仕事
							(仕事を探し始めた理由)
-	-	-	-	0.1	-	0.1	定年または雇用契約の満了
0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4	勤め先や事業の都合
0.2	0.5	0.2	0.2	0.1	0.0	1.2	自分や家族の都合
-	-	0.0	-	-	-	0.0	学校を卒業したから
-	0.1	0.2	0.1	-	-	0.4	収入を得る必要が生じたから
-	0.0	0.0	0.1	-	-	0.1	その他
20.4	4.2	5.4	6.3	13.1	102.1	49.4	非労働力人口
19.0	0.1	-	-	-	0.0	19.0	通学
0.9	3.6	5.0	5.9	11.2	31.0	26.4	家事
0.5	0.6	0.4	0.4	1.9	71.0	3.9	その他(高齢者など)
-	-	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	就業状態不詳
40.2	88.3	88.8	87.3	73.7	21.1	77.3	労働力人口比率
2.2	1.9	1.2	0.9	0.8	0.4	1.3	完全失業率
39.3	86.7	87.5	86.3	73.1	21.0	76.3	就業率
							(配偶関係)
1.1	16.8	34.9	40.5	42.4	67.6	135.7	有配偶
0.6	13.6	30.6	35.3	30.8	18.6	110.8	労働力人口
0.6	13.4	30.3	35.0	30.4	18.5	109.8	就業者
-	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	1.0	完全失業者
0.5	3.2	4.3	5.2	11.6	48.9	24.8	非労働力人口
13.6	19.2	13.3	9.2	7.8	61.8	63.1	配偶者なし
13.0	18.2	12.0	8.0	6.2	8.7	57.3	労働力人口
12.8	17.7	11.7	7.8	6.2	8.6	56.1	就業者
0.3	0.5	0.3	0.2	0.0	0.0	1.2	完全失業者
19.9	1.0	1.1	1.1	1.4	52.6	24.4	非労働力人口
							(従業上の地位)
0.1	0.6	1.2	2.0	1.8	4.5	5.6	自営業主
-	0.3	1.1	1.8	3.2	6.0	6.5	家族従業者
13.3	30.1	39.4	38.9	31.3	16.0	153.0	雇用者
							(就業状態)
10.6	26.7	33.2	33.5	24.9	8.5	128.8	おもに仕事
2.1	0.1	0.1	-	-	-	2.3	通学のかたわらに仕事
0.4	2.0	5.0	5.0	5.7	7.0	18.1	家事などのかたわらに仕事
							(雇用期間)
10.8	27.7	35.3	34.4	25.2	10.5	133.4	常雇(会社などの役員を含む)
1.9	2.1	3.4	3.6	4.9	4.1	15.8	臨時雇
0.7	0.4	0.7	0.9	1.2	1.4	3.8	日雇
							(産業)
0.1	0.2	0.6	0.2	1.2	2.9	2.3	農林漁業
-	-	-	-	0.1	-	0.1	鉱業、採石業、砂利採取業
0.2	0.8	1.7	1.5	1.4	1.1	5.6	建設業
2.9	6.0	8.4	9.2	6.4	4.1	33.0	製造業
0.1	0.2	0.5	0.3	0.1	0.1	1.2	電気・ガス・熱供給・水道業
0.3	0.7	0.7	0.3	0.1	0.1	2.2	情報通信業
0.0	0.3	0.9	1.0	0.4	0.5	2.8	運輸業、郵便業
1.9	3.6	4.8	5.2	5.6	5.7	21.0	卸売業、小売業
0.4	1.3	1.2	1.4	1.1	0.4	5.5	金融業、保険業
-	0.3	0.3	0.5	0.2	0.3	1.2	不動産業、物品賃貸業
0.1	0.6	1.1	1.5	0.8	0.3	4.1	学術研究、専門・技術サービス業
1.8	1.9	2.9	2.9	3.4	3.3	12.9	宿泊業、飲食サービス業
0.8	1.7	2.0	2.6	1.7	1.8	8.8	生活関連サービス業、娯楽業
0.9	2.5	3.3	3.7	2.9	1.0	13.3	教育、学習支援業
2.5	8.4	9.9	8.2	7.5	3.1	36.5	医療、福祉
0.1	0.5	0.2	0.7	0.4	0.1	1.8	複合サービス事業
0.4	0.5	1.6	1.8	2.1	2.1	6.5	サービス業(他に分類されないもの)
0.6	1.2	1.7	1.8	1.1	0.2	6.4	公務(他に分類されるものを除く)

第2表 正規・非正規の職員・従業員に関する集計

平成29年平均

男女計

(千人)

就業状態、卒業、産業、選択理由、今後の予定、必要な支援	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳～
15歳以上人口	668.5	70.9	73.9	97.7	98.9	99.2	227.8
労働力人口	430.0	29.9	68.4	90.9	91.3	81.7	67.8
就業者	423.3	29.2	66.5	89.4	90.3	80.7	67.2
雇用者（会社などの役員を除く） （勤め先での呼称）	339.6	28.6	62.8	79.1	75.5	61.4	32.1
正規の職員・従業員	227.3	19.2	48.6	59.6	56.2	35.7	8.0
(卒業)							
中学・高校	80.7	8.7	12.0	18.8	22.3	14.3	4.6
短大・高専	24.7	2.3	5.7	7.6	6.0	3.0	0.1
大学・大学院	44.7	2.2	13.7	12.3	9.3	6.3	0.8
(産業)							
農林漁業	3.3	0.1	0.6	0.9	0.5	0.7	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	-	-	0.1	0.2	0.1	-
建設業	23.4	1.7	4.1	6.1	5.4	4.6	1.5
製造業	60.4	6.3	13.2	16.1	15.1	8.1	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5.7	0.7	0.9	2.1	0.8	1.1	0.1
情報通信業	4.3	0.6	1.0	1.2	0.8	0.6	0.0
運輸業、郵便業	11.5	0.4	1.8	3.0	3.8	2.0	0.5
卸売業、小売業	19.9	1.7	4.6	5.6	4.7	2.5	0.9
金融業、保険業	7.9	0.6	2.0	1.8	2.0	1.4	0.2
不動産業、物品賃貸業	1.4	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	5.0	0.3	0.9	1.3	1.4	1.0	0.1
宿泊業、飲食サービス業	4.8	0.5	1.1	1.6	0.9	0.6	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	6.0	0.6	1.3	1.5	1.5	0.9	0.2
教育、学習支援業	12.9	0.7	2.6	2.7	3.8	2.9	0.2
医療、福祉	33.1	2.7	9.1	8.7	7.3	4.5	0.8
複合サービス事業（郵便局、共同組合）	3.3	0.5	0.5	0.7	1.0	0.4	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	9.0	0.7	1.1	2.2	2.5	1.8	0.6
公務（他に分類されるものを除く）	14.3	1.2	2.8	3.8	4.1	2.3	0.1
非正規の職員・従業員	111.5	9.3	14.0	19.3	19.3	25.6	24.0
(卒業)							
中学・高校	47.8	2.3	5.1	7.1	7.8	10.7	14.7
短大・高専	12.6	0.7	1.9	3.8	2.7	2.8	0.7
大学・大学院	8.7	0.2	1.8	2.1	1.3	2.3	1.1
(産業)							
農林漁業	2.9	0.1	0.2	0.2	0.3	0.7	1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	-	-	-	-	0.0	0.0
建設業	3.9	0.2	0.5	0.4	0.5	0.9	1.3
製造業	20.8	1.3	3.2	3.9	3.6	4.6	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2
情報通信業	1.3	0.1	0.5	0.3	0.1	0.2	0.1
運輸業、郵便業	4.8	0.1	0.3	0.8	0.8	1.1	1.7
卸売業、小売業	17.3	1.8	1.9	2.9	3.1	4.1	3.4
金融業、保険業	1.3	0.0	0.1	0.2	0.5	0.4	0.1
不動産業、物品賃貸業	0.4	-	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	2.0	0.1	0.2	0.2	0.7	0.5	0.2
宿泊業、飲食サービス業	13.1	2.8	1.5	2.1	2.0	2.3	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	6.7	0.9	1.1	1.3	1.2	1.0	1.2
教育、学習支援業	8.1	0.6	1.5	1.5	1.7	1.6	1.1
医療、福祉	16.0	0.6	1.9	3.4	2.3	4.4	3.4
複合サービス事業（郵便局、共同組合）	1.6	-	0.3	0.1	0.5	0.5	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	6.5	0.3	0.3	0.8	1.1	1.6	2.5
公務（他に分類されるものを除く）	3.5	0.1	0.3	0.8	0.7	1.2	0.3
パート・アルバイト	78.6	7.1	8.7	13.9	14.6	16.9	17.4
労働者派遣事業所の派遣社員（その他のサービス業）	6.3	0.6	1.0	1.6	1.1	0.8	1.3
契約社員・嘱託	22.5	1.1	3.8	3.3	3.0	7.4	4.0
その他	4.2	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	1.4

第2表 正規・非正規の職員・従業員に関する集計

平成29年平均

男計

(千人)

就業状態、卒業、産業、選択理由、今後の予定、必要な支援	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳～
15歳以上人口	321.0	36.9	37.9	49.6	49.2	49.1	98.4
労働力人口	234.1	16.2	36.6	48.3	48.0	44.6	40.5
就業者	229.7	15.7	35.4	47.3	47.4	44.0	40.0
雇用者（会社などの役員を除く） （勤め先での呼称）	176.7	15.3	32.8	40.5	37.9	32.1	18.1
正規の職員・従業員 （卒業）	142.4	11.3	29.5	37.6	35.1	23.3	5.6
中学・高校	51.6	6.3	7.9	11.7	14.0	8.5	3.2
短大・高専	9.5	0.6	2.3	3.2	2.1	1.2	0.0
大学・大学院	33.1	1.3	9.3	9.4	7.1	5.2	0.8
（産業）							
農林漁業	2.8	0.1	0.6	0.6	0.5	0.6	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	-	-	0.1	0.2	0.1	-
建設業	20.5	1.5	3.6	5.1	4.7	4.1	1.4
製造業	41.6	4.3	9.8	11.1	9.5	5.9	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5.0	0.6	0.9	1.7	0.6	1.0	0.1
情報通信業	3.1	0.4	0.8	0.8	0.6	0.6	0.0
運輸業、郵便業	10.2	0.4	1.7	2.5	3.3	1.9	0.5
卸売業、小売業	12.2	0.8	2.6	3.7	3.3	1.3	0.5
金融業、保険業	3.5	0.1	0.8	0.8	1.1	0.6	0.1
不動産業、物品賃貸業	0.7	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	3.2	0.3	0.6	0.6	0.9	0.7	0.1
宿泊業、飲食サービス業	2.7	0.2	0.6	1.2	0.5	0.1	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	3.4	0.3	0.6	0.9	0.9	0.5	0.2
教育、学習支援業	6.2	0.2	1.2	1.2	2.0	1.4	0.2
医療、福祉	8.1	0.6	2.4	2.2	1.4	1.2	0.4
複合サービス事業（郵便局、共同組合）	2.3	0.4	0.2	0.6	0.7	0.3	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	5.9	0.4	0.8	1.4	1.8	1.1	0.4
公務（他に分類されるものを除く）	10.3	0.7	1.9	2.8	3.0	1.9	0.0
非正規の職員・従業員 （卒業）	34.1	3.9	3.3	2.9	2.8	8.7	12.5
中学・高校	15.3	0.7	1.2	1.5	1.2	3.1	7.6
短大・高専	0.9	0.0	0.2	0.2	0.1	0.4	0.0
大学・大学院	4.3	0.1	0.6	0.6	0.4	1.7	1.0
（産業）							
農林漁業	1.6	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	-	-	-	-	0.0	0.0
建設業	2.6	0.1	0.2	0.1	0.3	0.8	1.2
製造業	7.5	0.4	0.8	1.1	0.9	1.8	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	-	-	-	-	0.3	0.1
情報通信業	0.4	-	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
運輸業、郵便業	3.4	0.1	0.1	0.4	0.3	0.9	1.6
卸売業、小売業	4.3	0.8	0.5	0.4	0.2	1.2	1.3
金融業、保険業	0.2	-	0.0	0.0	-	0.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	0.1	-	-	-	-	-	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	0.5	0.0	-	0.0	0.0	0.2	0.1
宿泊業、飲食サービス業	2.4	1.3	0.3	0.0	0.1	0.3	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	1.4	0.4	0.1	0.1	0.0	0.3	0.5
教育、学習支援業	1.9	0.3	0.5	0.1	0.1	0.5	0.5
医療、福祉	2.6	0.2	0.3	0.1	0.2	0.6	1.3
複合サービス事業（郵便局、共同組合）	0.6	-	0.1	0.0	0.1	0.3	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	3.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.7	1.6
公務（他に分類されるものを除く）	0.9	-	0.1	0.1	0.1	0.5	0.2
パート・アルバイト	17.6	3.0	1.5	1.2	1.0	3.1	7.9
労働者派遣事業所の派遣社員（その他のサービス業）	2.4	0.1	0.3	0.5	0.4	0.4	0.7
契約社員・嘱託	11.7	0.5	1.2	1.0	1.1	4.9	3.1
その他	2.4	0.3	0.4	0.2	0.4	0.3	0.9

第2表 正規・非正規の職員・従業員に関する集計

平成29年平均

女計

(千人)

就業状態、卒業、産業、選択理由、今後の予定、必要な支援	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳～
15歳以上人口	347.5	34.1	36.0	48.1	49.7	50.2	129.4
労働力人口	195.9	13.7	31.8	42.7	43.4	37.0	27.3
就業者	193.6	13.4	31.2	42.1	42.9	36.7	27.2
雇用者（会社などの役員を除く） （勤め先での呼称）	162.8	13.3	30.0	38.5	37.6	29.3	14.1
正規の職員・従業員	85.0	7.9	19.2	22.0	21.1	12.3	2.5
(卒業)							
中学・高校	29.0	2.4	4.1	7.1	8.3	5.7	1.4
短大・高専	15.2	1.7	3.4	4.4	3.9	1.8	0.1
大学・大学院	11.6	0.9	4.4	2.9	2.2	1.1	0.0
(産業)							
農林漁業	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	-	-	-	-	0.0	-
建設業	2.9	0.2	0.5	1.0	0.7	0.5	0.1
製造業	18.8	2.0	3.4	4.9	5.6	2.2	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	-
情報通信業	1.2	0.2	0.2	0.5	0.2	-	0.0
運輸業、郵便業	1.3	0.0	0.1	0.5	0.5	0.1	0.1
卸売業、小売業	7.7	0.9	2.0	1.9	1.3	1.2	0.4
金融業、保険業	4.4	0.4	1.2	1.0	0.9	0.8	0.1
不動産業、物品賃貸業	0.7	-	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	1.8	-	0.3	0.6	0.6	0.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	2.1	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	2.6	0.3	0.7	0.6	0.7	0.4	0.1
教育、学習支援業	6.7	0.5	1.4	1.5	1.8	1.6	0.1
医療、福祉	24.9	2.1	6.7	6.5	5.8	3.3	0.5
複合サービス事業（郵便局、共同組合）	0.9	0.1	0.3	0.2	0.3	0.1	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	3.1	0.3	0.3	0.8	0.7	0.7	0.2
公務（他に分類されるものを除く）	4.0	0.5	0.9	1.0	1.1	0.4	0.1
非正規の職員・従業員	77.4	5.4	10.8	16.4	16.4	16.9	11.5
(卒業)							
中学・高校	32.5	1.6	3.9	5.7	6.6	7.6	7.1
短大・高専	11.6	0.7	1.7	3.6	2.6	2.4	0.6
大学・大学院	4.4	0.1	1.2	1.5	0.9	0.6	0.0
(産業)							
農林漁業	1.3	0.0	0.1	0.2	0.1	0.5	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1.2	0.1	0.3	0.4	0.2	0.1	0.2
製造業	13.3	0.9	2.4	2.8	2.6	2.8	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
情報通信業	1.0	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1
運輸業、郵便業	1.4	-	0.2	0.4	0.5	0.2	0.1
卸売業、小売業	12.9	0.9	1.5	2.5	2.8	3.0	2.2
金融業、保険業	1.1	0.0	0.1	0.2	0.5	0.2	0.1
不動産業、物品賃貸業	0.3	-	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1.5	0.1	0.2	0.2	0.6	0.3	0.1
宿泊業、飲食サービス業	10.6	1.5	1.2	2.1	1.9	2.1	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	5.3	0.5	1.0	1.2	1.2	0.7	0.7
教育、学習支援業	6.2	0.4	1.0	1.5	1.6	1.2	0.6
医療、福祉	13.4	0.4	1.7	3.2	2.1	3.8	2.2
複合サービス事業（郵便局、共同組合）	1.0	-	0.2	0.0	0.4	0.2	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	3.5	0.2	0.2	0.6	0.8	0.9	0.9
公務（他に分類されるものを除く）	2.5	0.1	0.2	0.7	0.6	0.7	0.1
パート・アルバイト	61.0	4.1	7.2	12.8	13.6	13.8	9.5
労働者派遣事業所の派遣社員（その他のサービス業）	3.9	0.5	0.7	1.0	0.7	0.3	0.6
契約社員・嘱託	10.8	0.6	2.6	2.3	1.9	2.5	0.9
その他	1.8	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5

第3表 若年層に関する集計
平成29年平均

就業状態、卒業、産業、就業に必要なもの	男女計					(千人)	
	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	15～24歳	25～34歳
15歳以上人口	144.9	39.6	31.3	34.5	39.5	70.9	73.9
労働力人口	99.6	7.5	23.4	32.1	36.6	30.8	68.7
フリーター (卒業)	6.7	0.4	2.8	2.3	1.2	3.2	3.5
中学・高校	4.4	0.4	2.0	1.4	0.7	2.4	2.1
短大・高専	1.2	-	0.6	0.4	0.2	0.6	0.6
大学・大学院	1.0	-	0.3	0.5	0.3	0.3	0.8
就業者 (卒業)	6.3	0.3	2.8	2.0	1.2	3.1	3.2
中学・高校	4.3	0.3	2.0	1.3	0.7	2.3	2.0
短大・高専	1.2	-	0.6	0.4	0.2	0.6	0.6
大学・大学院	0.8	-	0.2	0.3	0.3	0.2	0.6
(産業)							
農林漁業	0.1	-	0.0	-	0.1	0.0	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	0.2	0.1	0.1	-	-	0.2	-
製造業	1.2	-	0.5	0.4	0.3	0.5	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	-	0.1	-	0.0	0.1	0.0
情報通信業	0.3	-	-	0.2	0.1	-	0.3
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	1.0	0.1	0.3	0.4	0.1	0.4	0.6
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	-	0.0	-	-	0.0	-
宿泊業、飲食サービス業	1.6	0.1	0.9	0.3	0.3	1.0	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	0.7	-	0.5	0.2	0.1	0.5	0.3
教育、学習支援業	0.3	-	-	0.2	0.1	-	0.3
医療、福祉	0.3	-	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3
複合サービス事業	0.1	-	-	0.1	-	-	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	0.4	0.0	0.2	0.1	-	0.3	0.1
公務（他に分類されるものを除く）	0.1	-	0.1	-	-	0.1	-
完全失業者 (卒業)	0.4	0.1	0.0	0.3	-	0.1	0.3
中学・高校	0.1	0.1	-	0.0	-	0.1	0.0
短大・高専	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0
大学・大学院	0.2	-	0.0	0.2	-	0.0	0.2
フリーター率（フリーター数/労働力人口）（%）	6.7	5.3	12.0	7.2	3.3	10.4	5.1

第3表 若年層に関する集計

平成29年平均

男計

(千人)

就業状態、卒業、産業、就業に必要なもの	総数	15～19歳				20～24歳		25～29歳		30～34歳	
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	15～24歳	25～34歳	15～24歳	25～34歳		
15歳以上人口	74.8	20.2	16.7	17.9	20.0					36.9	37.9
労働力人口	53.4	3.9	12.8	17.3	19.4					16.7	36.6
フリーター	2.2	0.2	0.7	0.9	0.5					0.9	1.3
(卒業)											
中学・高校	1.4	0.2	0.5	0.3	0.4					0.7	0.7
短大・高専	0.2	-	0.0	0.2	-					0.0	0.2
大学・大学院	0.6	-	0.1	0.4	0.1					0.1	0.5
就業者	1.9	0.1	0.6	0.7	0.5					0.8	1.1
(卒業)											
中学・高校	1.3	0.1	0.5	0.3	0.4					0.7	0.7
短大・高専	0.2	-	0.0	0.2	-					0.0	0.2
大学・大学院	0.4	-	0.1	0.2	0.1					0.1	0.3
(産業)											
農林漁業	0.0	-	-	-	0.0					-	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-					-	-
建設業	0.1	0.1	0.0	-	-					0.1	-
製造業	0.5	-	0.2	0.2	0.1					0.2	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-					-	-
情報通信業	-	-	-	-	-					-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-					-	-
卸売業、小売業	0.3	-	0.1	0.2	0.1					0.1	0.3
金融業、保険業	-	-	-	-	-					-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-					-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-					-	-
宿泊業、飲食サービス業	0.7	0.0	0.3	0.2	0.2					0.3	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	-	-	-	0.0					-	0.0
教育、学習支援業	0.1	-	-	0.1	-					-	0.1
医療、福祉	-	-	-	-	-					-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-					-	-
サービス業（他に分類されないもの）	0.1	0.0	0.0	0.0	-					0.1	0.0
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-					-	-
完全失業者	0.3	0.0	0.0	0.2	-					0.1	0.2
(卒業)											
中学・高校	0.0	0.0	-	-	-					0.0	-
短大・高専	0.0	-	-	0.0	-					-	0.0
大学・大学院	0.2	-	0.0	0.2	-					0.0	0.2
フリーター率（フリーター数/労働力人口）（%）	4.1	5.1	5.5	5.2	2.6					5.4	3.6

第3表 若年層に関する集計

平成29年平均

女計

(千人)

就業状態、卒業、産業、就業に必要なもの	総数	年齢				年齢	
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	15～24歳	25～34歳
15歳以上人口	70.1	19.4	14.7	16.6	19.5	34.1	36.1
労働力人口	45.9	3.4	10.4	14.8	17.3	13.9	32.0
フリーター	4.5	0.2	2.1	1.4	0.8	2.3	2.2
(卒業)							
中学・高校	3.2	0.2	1.5	1.1	0.3	1.8	1.4
短大・高専	0.9	-	0.4	0.2	0.2	0.4	0.4
大学・大学院	0.5	-	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3
就業者	4.3	0.2	2.1	1.3	0.8	2.2	2.1
(卒業)							
中学・高校	3.0	0.2	1.5	1.0	0.3	1.7	1.4
短大・高専	0.9	-	0.4	0.2	0.2	0.4	0.4
大学・大学院	0.4	-	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3
(産業)							
農林漁業	0.1	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	0.1	-	0.1	-	-	0.1	-
製造業	0.7	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	-	0.1	-	0.0	0.1	0.0
情報通信業	0.3	-	-	0.2	0.1	-	0.3
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	0.6	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.3
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	-	0.0	-	-	0.0	-
宿泊業、飲食サービス業	0.9	0.1	0.6	0.2	0.1	0.6	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	0.7	-	0.5	0.2	0.0	0.5	0.2
教育、学習支援業	0.2	-	-	0.1	0.1	-	0.2
医療、福祉	0.3	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
複合サービス事業	0.1	-	-	0.1	-	-	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	0.2	-	0.2	0.1	-	0.2	0.1
公務（他に分類されるものを除く）	0.1	-	0.1	-	-	0.1	-
完全失業者	0.2	0.1	-	0.1	-	0.1	0.1
(卒業)							
中学・高校	0.1	0.1	-	0.0	-	0.1	0.0
短大・高専	-	-	-	-	-	-	-
大学・大学院	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0
フリーター率（フリーター数/労働力人口）（%）	9.8	5.9	20.2	9.5	4.6	16.5	6.9

第4表 求職者の実態に関する集計

平成29年平均

男女計

(千人)

求職者の実態に関すること	総計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳～
(求職方法)【複数選択】							
公共職業安定所に申込み	3.9	0.5	1.4	0.8	0.4	0.6	0.3
民間職業紹介所などに申込み	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
労働者派遣事業所に登録	0.6	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0
求人広告・求人情報誌などによる	3.3	0.5	0.9	0.5	0.5	0.4	0.4
学校・知人などにあっせん・紹介を依頼	1.0	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1
事業所の求人に直接応募	0.6	0.1	0.2	-	0.1	0.1	0.0
資金・資材の調達など事業を始める準備中	0.1	0.1	-	-	0.1	-	-
その他	0.6	0.1	0.2	0.1	-	0.0	0.1
(求職方法)【択一】							
公共職業安定所に申込み	3.2	0.3	0.9	0.8	0.4	0.5	0.2
民間職業紹介所などに申込み	0.1	-	0.1	-	-	0.0	0.0
労働者派遣事業所に登録	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	-	0.1
求人広告・求人情報誌などによる	1.5	0.2	0.6	0.2	0.2	0.2	0.1
学校・知人などにあっせん・紹介を依頼	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
事業所の求人に直接応募	0.1	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0
資金・資材の調達など事業を始める準備中	0.1	-	-	-	0.1	-	-
その他	0.3	0.0	0.1	0.1	-	-	0.1
(仕事を探し始めてからの期間)							
1か月未満	0.9	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
1か月～3か月未満	1.1	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
3か月～6か月未満	0.8	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1
6か月～1年未満	1.0	0.1	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1
1年～2年未満	0.7	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1
2年以上	1.5	0.3	0.4	0.2	0.4	0.3	0.1
(仕事につけない理由)							
賃金・給料が希望とあわない	0.3	-	0.1	0.1	0.1	0.0	-
勤務時間・休日などが希望とあわない	1.1	0.0	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1
求人の年齢と自分の年齢とがあわない	0.5	-	0.0	-	0.1	0.3	0.1
自分の技術や技能が求人要件に満たない	0.6	0.2	0.2	0.2	-	-	-
希望する種類・内容の仕事がない	2.1	0.3	0.9	0.5	0.1	0.2	0.2
条件にこだわらない仕事がない	0.3	-	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
その他	1.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1
(転職などの希望の有無)							
転職希望-仕事を探している	9.0	1.7	2.4	1.6	1.7	1.0	0.6
転職希望-仕事を探していない	20.5	1.7	5.3	5.1	5.0	2.6	0.7
別の仕事もしたい-仕事を探している	14.3	1.6	3.3	3.1	3.1	2.1	1.1
別の仕事もしたい-仕事を探していない	21.9	1.8	3.9	5.0	5.1	4.4	1.7
転職も別の仕事も希望しない	350.7	22.5	50.7	72.8	73.1	68.5	63.2

男女計

(千人)

15～34歳	35～54歳	55歳～	15～64歳 (再掲)	求職者の実態に関すること
1.8	1.2	0.8	3.6	(求職方法)【複数選択】
0.3	0.1	0.2	0.5	公共職業安定所に申込み
0.2	0.4	0.0	0.6	民間職業紹介所などに申込み
1.5	1.0	0.8	2.9	労働者派遣事業所に登録
0.5	0.3	0.3	0.9	求人広告・求人情報誌などによる
0.3	0.1	0.1	0.5	学校・知人などにあっせん・紹介を依頼
0.1	0.1	-	0.1	事業所の求人直接応募
0.3	0.1	0.1	0.5	資金・資材の調達など事業を始める準備中
				その他
1.2	1.2	0.8	2.9	(求職方法)【択一】
0.1	-	0.1	0.1	公共職業安定所に申込み
0.2	0.1	0.1	0.3	民間職業紹介所などに申込み
0.7	0.4	0.3	1.4	労働者派遣事業所に登録
0.1	0.2	0.1	0.3	求人広告・求人情報誌などによる
0.0	0.0	0.1	0.1	学校・知人などにあっせん・紹介を依頼
-	0.1	-	0.1	事業所の求人直接応募
0.1	0.1	0.1	0.2	資金・資材の調達など事業を始める準備中
				その他
0.4	0.2	0.3	0.8	(仕事を探し始めてからの期間)
0.4	0.4	0.3	1.0	1か月未満
0.3	0.3	0.2	0.7	1か月～3か月未満
0.4	0.5	0.1	0.9	3か月～6か月未満
0.3	0.2	0.2	0.7	6か月～1年未満
0.6	0.5	0.4	1.4	1年～2年未満
				2年以上
0.1	0.2	0.0	0.3	(仕事につけない理由)
0.3	0.5	0.3	1.0	賃金・給料が希望とあわない
0.0	0.1	0.4	0.4	勤務時間・休日などが希望とあわない
0.4	0.2	-	0.6	求人の年齢と自分の年齢とがあわない
1.2	0.6	0.4	1.9	自分の技術や技能が求人要件に満たない
0.0	0.2	0.1	0.1	希望する種類・内容の仕事がない
0.4	0.5	0.2	1.0	条件にこだわらないが仕事がない
				その他
4.1	3.3	1.6	8.4	(転職などの希望の有無)
7.0	10.2	3.4	19.8	転職希望-仕事を探している
4.9	6.2	3.3	13.2	転職希望-仕事を探していない
5.7	10.0	6.1	20.2	別の仕事もしたい-仕事を探している
73.2	145.8	131.7	287.6	別の仕事もしたい-仕事を探していない
				転職も別の仕事も希望しない

第4表 求職者の実態に関する集計

平成29年平均

男計

(千人)

求職者の実態に関すること	総計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳～
(求職方法)【複数選択】							
公共職業安定所に申込み	1.9	0.3	0.7	0.3	0.2	0.2	0.1
民間職業紹介所などに申込み	0.2	-	0.1	0.0	0.0	0.1	-
労働者派遣事業所に登録	0.3	0.1	-	0.2	0.1	0.0	-
求人広告・求人情報誌などによる	1.8	0.4	0.5	0.3	0.1	0.3	0.2
学校・知人などにあっせん・紹介を依頼	0.6	0.0	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1
事業所の求人に直接応募	0.3	0.0	0.2	-	0.0	0.1	0.0
資金・資材の調達など事業を始める準備中	0.1	-	-	-	0.1	-	-
その他	0.4	-	0.2	0.1	-	-	0.1
(求職方法)【択一】							
公共職業安定所に申込み	1.4	0.2	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1
民間職業紹介所などに申込み	0.1	-	0.1	-	-	0.0	-
労働者派遣事業所に登録	0.2	0.1	-	0.1	-	-	0.1
求人広告・求人情報誌などによる	0.8	0.1	0.2	0.2	-	0.2	0.1
学校・知人などにあっせん・紹介を依頼	0.2	-	0.1	0.0	0.0	-	0.1
事業所の求人に直接応募	0.1	-	-	-	-	0.0	0.0
資金・資材の調達など事業を始める準備中	0.1	-	-	-	0.1	-	-
その他	0.2	-	0.1	0.1	-	-	0.0
(仕事を探し始めてからの期間)							
1か月未満	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	-	0.1
1か月～3か月未満	0.3	0.0	0.1	0.2	-	-	0.0
3か月～6か月未満	0.5	0.0	0.2	0.2	-	0.1	-
6か月～1年未満	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	-	0.1
1年～2年未満	0.5	0.0	0.2	0.2	-	0.1	0.1
2年以上	0.8	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
(仕事につけない理由)							
賃金・給料が希望とあわない	0.1	-	-	0.1	0.0	-	-
勤務時間・休日などが希望とあわない	0.1	0.0	0.0	0.1	-	-	-
求人の年齢と自分の年齢とがあわない	0.3	-	-	-	-	0.2	0.1
自分の技術や技能が求人要件に満たない	0.5	0.2	0.2	0.1	-	-	-
希望する種類・内容の仕事がない	1.3	0.1	0.5	0.3	0.0	0.1	0.2
条件にこだわらないが仕事がない	0.1	-	-	-	0.1	0.0	-
その他	0.6	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1
(転職などの希望の有無)							
転職希望-仕事を探している	3.0	0.5	0.8	0.4	0.6	0.5	0.3
転職希望-仕事を探していない	6.3	0.6	1.5	1.4	1.4	1.0	0.3
別の仕事もしたい-仕事を探している	5.5	0.4	1.3	1.3	0.9	1.1	0.5
別の仕事もしたい-仕事を探していない	7.5	0.7	1.0	1.4	2.0	1.7	0.7
転職も別の仕事も希望しない	146.4	9.4	21.3	30.0	30.1	27.8	27.8

男計

(千人)

15～34歳	35～54歳	55歳～	15～64歳 (再掲)	求職者の実態に関すること
				(求職方法)【複数選択】
1.1	0.5	0.3	1.8	公共職業安定所に申込み
0.1	0.1	0.1	0.2	民間職業紹介所などに申込み
0.1	0.2	0.0	0.3	労働者派遣事業所に登録
0.9	0.4	0.5	1.6	求人広告・求人情報誌などによる
0.3	0.1	0.2	0.5	学校・知人などにあっせん・紹介を依頼
0.2	0.0	0.1	0.3	事業所の求人に直接応募
-	0.1	-	0.1	資金・資材の調達など事業を始める準備中
0.2	0.1	0.1	0.3	その他
				(求職方法)【択一】
0.6	0.5	0.3	1.2	公共職業安定所に申込み
0.1	-	0.0	0.1	民間職業紹介所などに申込み
0.1	0.1	0.1	0.2	労働者派遣事業所に登録
0.4	0.2	0.2	0.7	求人広告・求人情報誌などによる
0.1	0.1	0.1	0.1	学校・知人などにあっせん・紹介を依頼
-	-	0.1	0.0	事業所の求人に直接応募
-	0.1	-	0.1	資金・資材の調達など事業を始める準備中
0.1	0.1	0.0	0.2	その他
				(仕事を探し始めてからの期間)
0.1	0.1	0.1	0.2	1か月未満
0.1	0.2	0.0	0.3	1か月～3か月未満
0.2	0.2	0.1	0.5	3か月～6か月未満
0.2	0.2	0.1	0.5	6か月～1年未満
0.2	0.2	0.2	0.4	1年～2年未満
0.4	0.2	0.3	0.7	2年以上
				(仕事につけない理由)
-	0.1	-	0.1	賃金・給料が希望とあわない
0.1	0.1	-	0.1	勤務時間・休日などが希望とあわない
-	-	0.3	0.2	求人の年齢と自分の年齢とがあわない
0.4	0.1	-	0.5	自分の技術や技能が求人要件に満たない
0.6	0.3	0.3	1.1	希望する種類・内容の仕事がない
-	0.1	0.0	0.1	条件にこだわらないが仕事がない
0.2	0.3	0.1	0.5	その他
				(転職などの希望の有無)
1.3	0.9	0.8	2.7	転職希望-仕事を探している
2.1	2.9	1.4	6.0	転職希望-仕事を探していない
1.8	2.2	1.6	5.1	別の仕事もしたい-仕事を探している
1.7	3.4	2.4	6.8	別の仕事もしたい-仕事を探していない
30.7	60.0	55.7	118.5	転職も別の仕事も希望しない

第4表 求職者の実態に関する集計

平成29年平均

女計

(千人)

求職者の実態に関すること	総計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳～
(求職方法)【複数選択】							
公共職業安定所に申込み	1.0	-	0.4	0.3	0.2	0.2	-
民間職業紹介所などに申込み	0.1	-	0.0	-	-	0.0	0.0
労働者派遣事業所に登録	0.1	-	0.0	0.0	0.0	-	-
求人広告・求人情報誌などによる	0.7	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
学校・知人などにあっせん・紹介を依頼	0.3	-	0.0	-	0.1	0.1	-
事業所の求人に直接応募	0.1	0.0	-	-	0.0	0.0	-
資金・資材の調達など事業を始める準備中	-	-	-	-	-	-	-
その他	0.1	-	-	-	-	0.0	0.0
(求職方法)【択一】							
公共職業安定所に申込み	1.0	-	0.3	0.3	0.2	0.2	-
民間職業紹介所などに申込み	-	-	-	-	-	-	-
労働者派遣事業所に登録	0.1	-	0.0	-	0.0	-	-
求人広告・求人情報誌などによる	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
学校・知人などにあっせん・紹介を依頼	0.1	-	-	-	0.1	0.0	-
事業所の求人に直接応募	0.0	-	-	-	0.0	-	-
資金・資材の調達など事業を始める準備中	-	-	-	-	-	-	-
その他	0.0	-	-	-	-	-	0.0
(仕事を探し始めてからの期間)							
1か月未満	0.3	0.0	0.2	-	0.0	0.1	-
1か月～3か月未満	0.5	-	0.1	0.1	-	0.1	0.1
3か月～6か月未満	0.2	-	0.0	0.1	0.0	0.0	-
6か月～1年未満	0.3	-	0.1	0.1	0.1	-	-
1年～2年未満	0.0	-	0.0	-	-	-	-
2年以上	0.3	-	0.0	0.1	0.2	-	-
(仕事につけない理由)							
賃金・給料が希望とあわない	0.1	-	-	-	0.1	0.0	-
勤務時間・休日などが希望とあわない	0.5	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
求人の年齢と自分の年齢とがあわない	0.1	-	0.0	-	-	0.0	-
自分の技術や技能が求人要件に満たない	0.1	-	-	0.1	-	-	-
希望する種類・内容の仕事がない	0.5	0.0	0.2	0.1	-	0.1	-
条件にこだわらないが仕事がない	0.1	-	0.0	0.0	0.1	-	-
その他	0.2	-	0.0	0.0	0.1	0.0	-
(転職などの希望の有無)							
転職希望-仕事を探している	3.1	0.6	0.8	0.6	0.6	0.3	0.2
転職希望-仕事を探していない	8.1	0.7	2.2	2.3	2.1	0.8	0.1
別の仕事もしたい-仕事を探している	5.4	0.9	1.4	1.1	1.1	0.6	0.2
別の仕事もしたい-仕事を探していない	8.1	0.6	1.7	2.1	1.9	1.5	0.4
転職も別の仕事も希望しない	119.3	8.2	17.1	25.0	25.4	24.1	19.5

女計

(千人)

15～34歳	35～54歳	55歳～	15～64歳 (再掲)	求職者の実態に関すること
				(求職方法)【複数選択】
0.4	0.5	0.2	1.0	公共職業安定所に申込み
0.0	-	0.1	0.1	民間職業紹介所などに申込み
0.0	0.1	-	0.1	労働者派遣事業所に登録
0.3	0.3	0.1	0.7	求人広告・求人情報誌などによる
0.0	0.1	0.1	0.3	学校・知人などにあっせん・紹介を依頼
0.0	0.0	0.0	0.1	事業所の求人に直接応募
-	-	-	-	資金・資材の調達など事業を始める準備中
-	-	0.1	0.0	その他
				(求職方法)【択一】
0.3	0.5	0.2	1.0	公共職業安定所に申込み
-	-	-	-	民間職業紹介所などに申込み
0.0	0.0	-	0.1	労働者派遣事業所に登録
0.2	0.1	0.1	0.3	求人広告・求人情報誌などによる
-	0.1	0.0	0.1	学校・知人などにあっせん・紹介を依頼
-	0.0	-	0.0	事業所の求人に直接応募
-	-	-	-	資金・資材の調達など事業を始める準備中
-	-	0.0	-	その他
				(仕事を探し始めてからの期間)
0.2	0.0	0.1	0.3	1か月未満
0.1	0.1	0.2	0.4	1か月～3か月未満
0.0	0.1	0.0	0.2	3か月～6か月未満
0.1	0.2	-	0.3	6か月～1年未満
0.0	-	-	0.0	1年～2年未満
0.0	0.2	-	0.3	2年以上
				(仕事につけない理由)
-	0.1	0.0	0.1	賃金・給料が希望とあわない
0.1	0.2	0.2	0.5	勤務時間・休日などが希望とあわない
0.0	-	0.0	0.1	求人の年齢と自分の年齢とがあわない
-	0.1	-	0.1	自分の技術や技能が求人要件に満たない
0.3	0.1	0.1	0.5	希望する種類・内容の仕事がない
0.0	0.1	-	0.1	条件にこだわらないが仕事がない
0.0	0.1	0.0	0.2	その他
				(転職などの希望の有無)
1.4	1.3	0.5	3.0	転職希望-仕事を探している
2.8	4.4	0.9	8.0	転職希望-仕事を探していない
2.3	2.3	0.9	5.2	別の仕事もしたい-仕事を探している
2.3	3.9	1.9	7.7	別の仕事もしたい-仕事を探していない
25.3	50.4	43.7	99.8	転職も別の仕事も希望しない

調査の概要

1 調査の経緯と目的

平成 20 年 9 月のリーマン・ショック後の世界的不況により、我が国および本県経済も大きな影響を受け、県内の雇用状況を迅速かつ的確に把握する必要が生じたが、総務省がとりまとめる労働力調査のモデル推計値※（都道府県別結果は四半期平均かつ対象四半期の 2 ヶ月後の公表）では、最新の状況を捕捉することは困難であった。

このため、県民の就業および不就業の状態を明らかにし、毎月の失業率等を把握することを目的として、「福井県就業実態調査」（平成 24 年 3 月までは「福井県労働状況調査」、平成 24 年 4 月に調査項目を一部変更、名称も「福井県就業実態調査」に変更）を実施することとなった。

2 集計と公表

「福井県就業実態調査」分データに、総務省「労働力調査」分（25 調査区・375 世帯）データを合わせ、以下の期間別に集計、公表する。

（1）月別

精度を確保するため、公表対象月とその前月、前々月の調査票データを各月毎に集計し、計 3 か月の平均値である「3 か月後方移動平均」を結果とする。公表は、公表対象月の翌月末とする。

（2）四半期別

公表対象の四半期に属する月別公表結果の平均を結果とする。公表は、公表対象四半期の最後の月の翌々月中とする。

（3）年平均

公表対象年の 1 月から 12 月までの調査票データを各月毎に集計し、計 12 か月の平均値を結果とする。月別結果の公表が始まった平成 22 年より、年平均（1 月から 12 月）の報告書を取りまとめている。

※ 月別と年平均の算出方法が異なるため、本報告書の年平均は、月別の結果を合計し 12 で除した値とは一致しない。

<参考>労働力調査（国）と福井県就業実態調査の比較

	労働力調査(国)	福井県就業実態調査
調査時期・周期	S21年9月～ (毎月)	H21年7月～ (毎月) ※H24年4月から現名称に変更
県内標本数	25調査区 375世帯	55調査区 825世帯
県に関する結果 公表	<ul style="list-style-type: none"> 四半期ごとに完全失業率等のモデル推計値を2か月後に公表(H18年5月～) 男女別、年齢別などの詳細なデータは不明 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月の男女別を含む完全失業率等を翌月に公表 四半期ごとに完全失業率等に加え、年齢別完全失業率、産業別就業者数などの詳細データを公表

公表結果の算出方法

ア 月別

4月分公表結果 (A₄)
 $= (a_2 + a_3 + a_4) \div 3$

イ 四半期別

第2四半期(4月～6月)公表結果
 $= (A_4 + A_5 + A_6) \div 3$

ウ 年平均

年平均公表結果
 $= (a_1 + a_2 + \dots + a_{12}) \div 12$

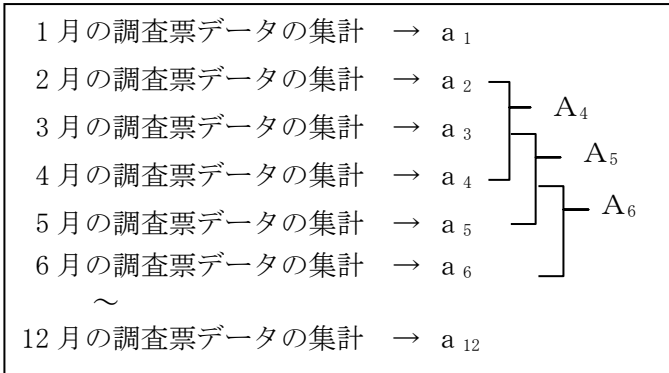
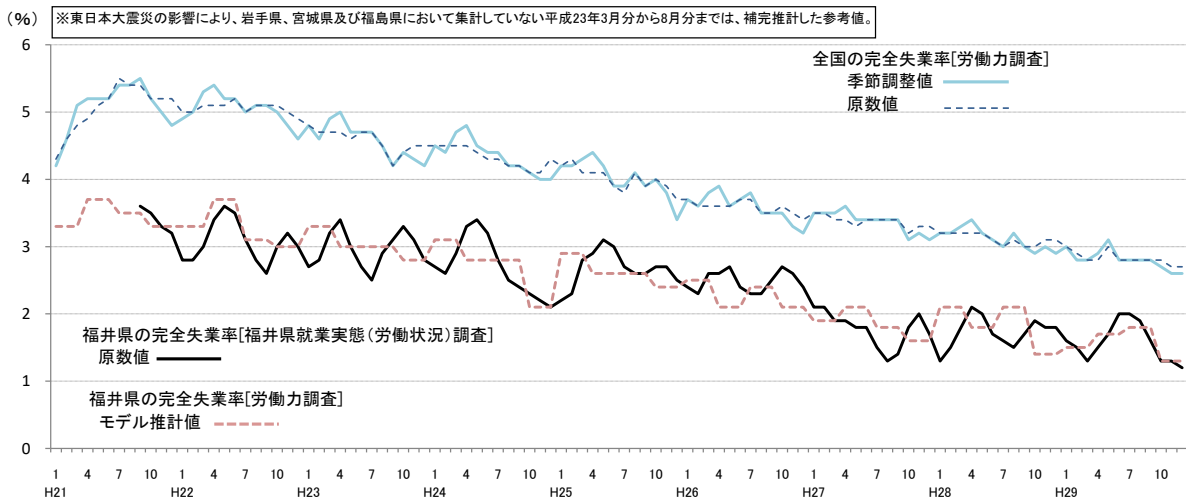


図 完全失業率の推移 (福井県、全国)



出典：総務省統計局「労働力調査」

※一定の仮定の下に、就業に関する利用可能な他の複数のデータに基づく推計

(参考) 福井県就業実態調査 (福井県労働状況調査) 開始までの社会の動き

経済成長率 (実質 GDP 成長率の年率換算) は平成 21 年 1-3 月期に大幅に減少し、輸出・生産が急速に落ち込み、製造業を中心に派遣労働者などの非正規雇用者が削減されたほか、新卒者の内定取り消しが相次ぎ、雇用調整は正社員にまで及んだ。こうした中、全国の有効求人倍率は同年 7 月および 8 月に過去最低の 0.42 倍 (現在は 0.43 倍に改定) となり、総務省の「労働力調査」結果である全国の完全失業率も、平成 20 年 11 月以降、ほぼ一貫して上昇を続け、平成 21 年 7 月には過去最高の 5.7% (現在は 5.5% に改定) を記録し、深刻な雇用情勢の悪化を裏付けた。

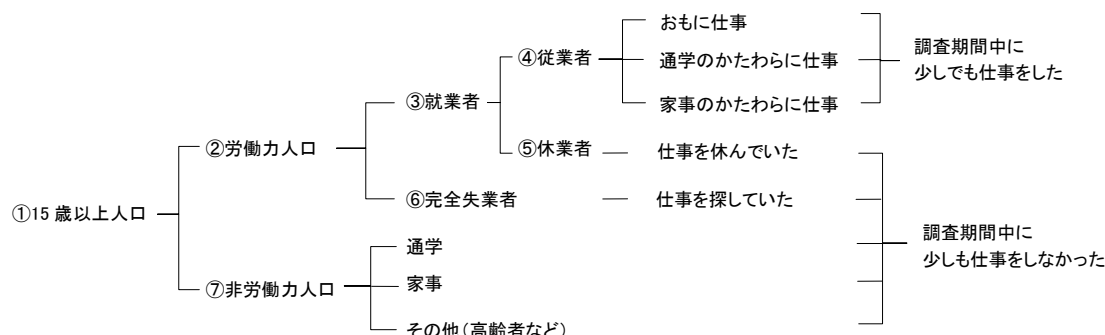
福井県内も、有効求人倍率が平成 20 年末に 1 倍を下回り、平成 21 年 5 月には 0.51 倍 (現在は 0.54 倍に改定) にまで低下した。県内の雇用状況を把握する指標の一つである総務省「労働力調査」結果から公表される完全失業率のモデル推計値も、平成 21 年 1-3 月期平均で 3.1% (現在は 3.3% に改定) と、前期比 0.8 ポイント、前年同期比 0.3 ポイントと上昇していた。

用語の説明および利用上の注意

1 用語の説明

(1) 就業状態

15歳以上人口について、調査週間中の活動状態に基づいて次のように区分している。



① 15歳以上人口

調査月の末日（ただし12月および3月は26日）現在の満年齢でとらえている

② 労働力人口

15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

③ 就業者

「従業者」と「休業者」を合わせたもの

④ 従業者

調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事（以下「仕事」という。）を1時間以上した者。なお、家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする。

⑤ 休業者

仕事を持ちながら、調査週間中に少しでも仕事をしなかった者のうち、

1) 雇用者で、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者。なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合は休業者となる。雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合も休業者に含む。

2) 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。なお、家族従業者で調査週間中に少しでも仕事をしなかった者は、休業者とはしないで、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとした。

⑥ 完全失業者

次の3つの条件を満たす者

- 1) 仕事がなく調査週間中に少しでも仕事をしなかった（就業者ではない）
- 2) 仕事があればすぐ就くことができる
- 3) 調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）

なお、仕事を探し始めた理由（求職理由）によって、完全失業者を次のように区分している。

- 定年または雇用期間の満了 : 定年や雇用期間の満了による離職失業者
- 勤め先や事業の都合 : 勤め先や事業の都合（倒産・人員整理等）による離職失業者
- 自分または家族の都合 : 自分または家族の都合による離職失業者
- 学校を卒業したから : 学校を卒業して仕事に就くため、新たに仕事を探し始めた者
- 収入を得る必要が生じたから : 収入を得る必要が生じたために、新たに仕事を探し始めた者
- その他 : 上記のどれにもあてはまらない者で、新たに仕事を探し始めた者

⑦非労働力人口

15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者
 (その他本書にて利用する用語)

- 労働力人口比率 : 15歳以上人口に占める「労働力人口」の割合
- 就業率 : 15歳以上人口に占める「就業者」の割合
- 完全失業率 : 「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

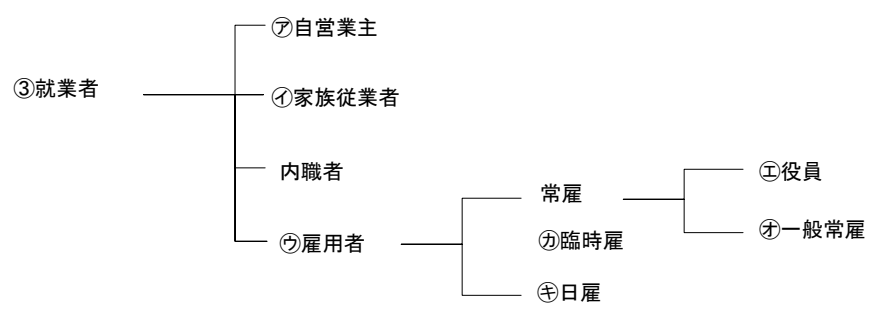
(2) 就業者の属性

産業 : 従事した仕事の事業所の事業の種類を、日本標準産業分類に基づいて分類した。

※ 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

(3) 従業上の地位

就業者を次のように区分している



⑦自営業主

個人経営の事業を営んでいる者

①家族従業者

自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者

⑦雇用者

会社、団体、官公庁または自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者および会社、団体の役員

⑤役員

会社、団体、公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む）

④一般常雇

1年を超えるまたは雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者

㉦臨時雇

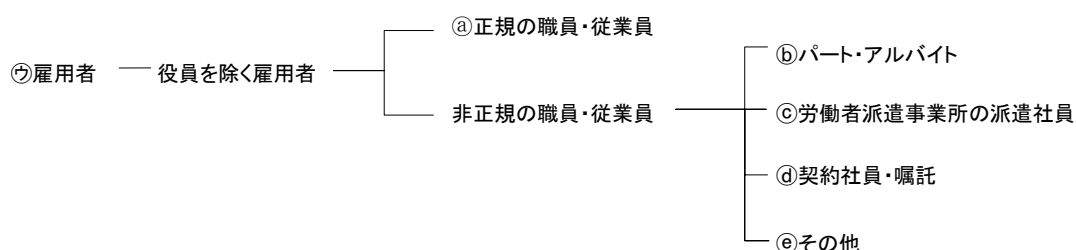
1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

㉧日雇

日々または1か月未満の契約で雇われている者

(4) 雇用形態

会社・団体等の役員を除く雇用者については、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」の5つに区分している。また、「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」をあわせて、「非正規の職員・従業員」としている。



㉠正規の職員・従業員

勤め先で「一般職員」あるいは「正社員」と呼ばれている雇用者

㉢パート・アルバイト

就業時間や日数に関係なく、勤務先で「パートタイマー」、「アルバイト」またはそれらに近い名称で呼ばれている雇用者

㉣労働者派遣事業所の派遣社員

労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣される雇用者

㉤契約社員・嘱託

専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある雇用者、または、労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」またはそれに近い名称で呼ばれている雇用者

㉥その他

非正規の職員・従業員で、上記以外の名称で呼ばれている雇用者

2 利用上の注意

(1) 本調査は、完全失業率を一定の誤差（約11%）の範囲で求めることを基本として調査設計しており、個々の項目については標本数の制約上、数値の変動が実際の数字以上に大きくなる場合がある。

(2) 「2 (2) 若年層、(3) 求職者の実態」については、「福井県就業実態調査」の結果のみ（55調査区、825世帯分）をもとに、福井県で独自に集計している。

(3) 全国の値は、「1 本県の労働状況」については総務省「労働力調査」（基本集計）、「2 雇用者、若年層、求職者の実態に関する集計」については同調査（詳細集計）による。

「労働力調査」においては、平成 29 年平均結果より、算出の基礎となる人口について、平成 22 年国勢調査を基準とする推計人口（旧基準）から平成 27 年国勢調査を基準とする推計人口（新基準）に切替え、平成 22 年～平成 28 年までの数値については、新基準による遡及を行っている。

よって、本書掲載の平成 22 年～平成 28 年までの全国の値については、新基準による遡及後の数値としており、過去の報告書と数値が異なる場合がある。

また、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県および福島県において、一時的に調査が困難となったことから、平成 23 年の各数値については、総務省統計局が関連統計等を用いて算出した補完推計値を掲載している。

(4) 総数は分類不能または不詳数を含むため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

また、表示桁未満の位での四捨五入であるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

(5) 統計表中「0.0」は数値が表章単位に満たないもの、「－」は該当数値がないことを示す。

福井県総合政策部政策統計・情報課

〒910-8580

福井市大手3丁目17番1号

電話 0776-20-0273(ダイヤルイン)

0776-21-1111(代表)

内線 2376(人口・生活統計グループ)

政策統計・情報課ホームページ

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/>